



ヤマトホールディングス

Innovation

Accelerating Growth: A Dual Approach

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社46社、関連会社5社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、その他の事業の6つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいます。

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、事業経営を行ってきました。今後も、この経営理念の下、常にお客様の視点に立って品質向上に努めると同時に、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発にグループをあげて取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

目次

財務ハイライト	1
ごあいさつ	2
マネージメントメッセージ	3
事業一覧	7
事業戦略と概況	8
デリバリー事業	
非デリバリー事業	
コーポレート・ガバナンス	18
役員	20
環境保全および社会貢献活動	21
6年間の要約連結財務データ	23
財務分析	24
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表に対する注記	37
独立監査人の監査報告書	44
会社データ	45

見通しに関する注記

このアニュアルレポートには、ヤマトホールディングス株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。さらに、これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性が多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

財務ハイライト

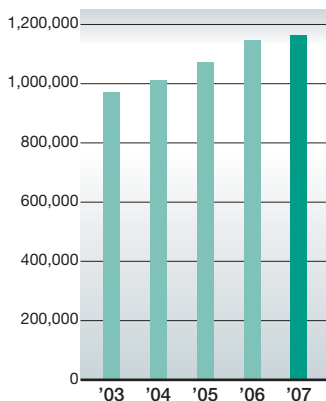
Innovation

3月31日終了の連結会計年度	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	2007
営業収益	¥1,161,568	¥1,144,961	¥1,071,903	\$9,839,624
営業原価	1,064,044	1,043,372	998,786	9,013,501
販売費及び一般管理費	30,363	32,868	21,914	257,203
営業利益	67,161	68,721	51,203	568,920
税金等調整前当期純利益	66,825	7,712	61,741	566,078
法人税等	32,470	31,276	27,959	275,052
当期純利益(損失)	33,813	(23,968)	33,848	286,433
円				
1株当たり情報:				
当期純利益(損失)	¥ 75.59	¥ (53.47)	¥ 74.02	\$ 0.64
潜在株式調整後当期純利益	74.00		72.48	0.63
年間配当額	20.00	20.00	18.00	0.17
米ドル				
百万円				
運転資本	¥ 140,377	¥ 123,483	¥ 80,843	\$1,189,129
自己資本	445,263	423,690	458,792	3,771,817
総資産	829,721	793,222	676,156	7,028,556
資本的支出	48,881	48,865	40,966	414,071
減価償却費	40,150	35,003	37,146	340,109
宅急便総取扱個数(百万個)	1,174	1,128	1,063	-

注:米ドル金額は、便宜上、1ドル=118.05円で計算されています。

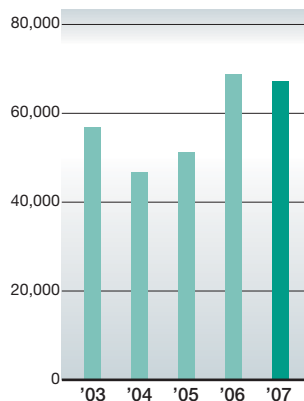
営業収益

(単位:百万円)



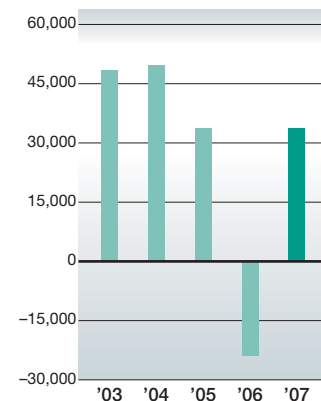
営業利益

(単位:百万円)



当期純利益(損失)

(単位:百万円)





左
有富 慶二

右
瀬戸 薫

中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」の2年目を迎えた2007年3月期の連結営業収益は1兆1,615億68百万円、連結営業利益は671億61百万円となりました。中期経営計画の進捗状況としては、堅調に推移しています。

今後も経営環境は厳しいものが続くと予想されますが、ヤマトグループは、グループ一丸となって事業イノベーションを実践し、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

有富 慶二
取締役会長

瀬戸 薫
代表取締役社長
社長執行役員

中期経営計画
「ヤマトグループ
レボリューションプラン
2007新価・革進3か年計画」
の戦略と進捗状況について



1. ヤマトグループの戦略

事業イノベーションの実践

デリバリー事業一本足打法からの脱却

当期は、中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」の2年目を迎え、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を目指してきました。

この「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」は、2008年3月期にとどまらず、ヤマトグループが将来にわたって永続的に成長することを目指したものです。

創業以来88年間に及んで事業展開してきた宅急便を中心とするデリバリー事業の着実な拡大と、グループの経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる戦略を推進することの2つが大きな柱となっています。

ヤマトグループは、この事業戦略に基づき、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発にグループをあげて取り組み、業務効率化の徹底追求を図っていきます。そして、宅急便を中心としたデリバリー事業一本足打法から脱却し、非デリバリー事業の成長を加速させる事業イノベーションを実践していきます。

アプローチ1:

デリバリー事業の着実な拡大

2007年3月期現在の連結営業収益で80%程度の構成比を占めるデリバリー事業は、創業以来ヤマトグループの主力事業であります。当期のデリバリー事業におきましては、原油価格の高騰や改正道路交通法の施行、さらには日本郵政公社の低価格での攻勢による影響も含め、同業者間の競争は激化し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下でヤマトグループは、「まかせて安心」を基本理念に掲げ、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、セグメントした市場ごとに積極的な営業を展開してきました。

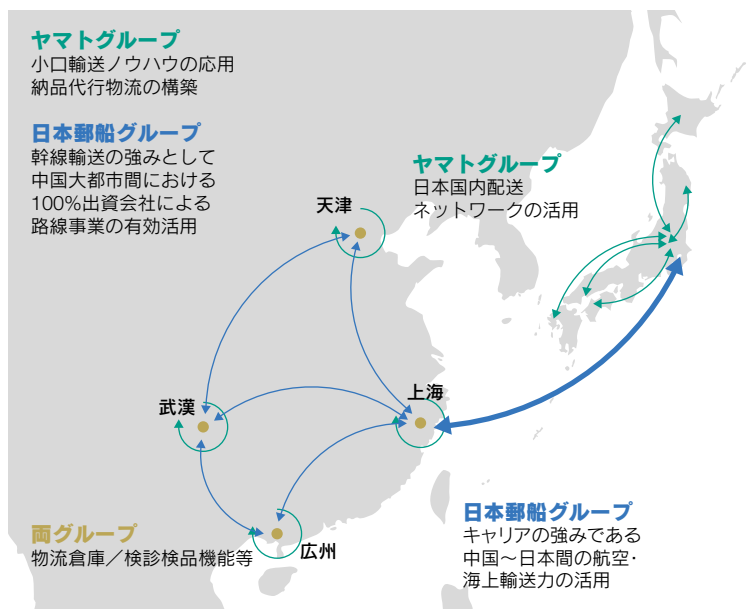
宅急便事業におきましては、「宅急便e-お知らせシリーズ」や「宅急便店頭受取りサービス」の普及など、配達側のお客様に対する利便性向上に取り組むとともに、決済機能やトレーシング機能などグループの機能を融合させ、自社の全国ネットワークとセールスドライバーによる集配を基本とした事業拡大に努めています。

一方、クロネコメール便事業につきましては、品質・作業生産性向上を目的とした体制強化に取り組み、2006年10月には商品のリニューアルを実施するとともに、「クロネコメール便速達サービス」を発売するなど、積極的な営業を展開いたしました。また、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場においても、早急に優位性を確保すべく、2006年4月、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合併会社、ヤマトダイアログ&メディア株式会社を設立いたしました。

2007年10月に民営化を控えた日本郵政公社につきましては、2006年9月、日本郵政公社の営業活動が独占禁止法に抵触するとして、公正取引委員会へ申告いたしました。

今後も、宅配業界のリーディングカンパニーとして、常にお客様の視点に立って品質向上に努めると同時に、利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に取り組んでいきます。

日本郵船グループとの提携の概要(例)(図1)



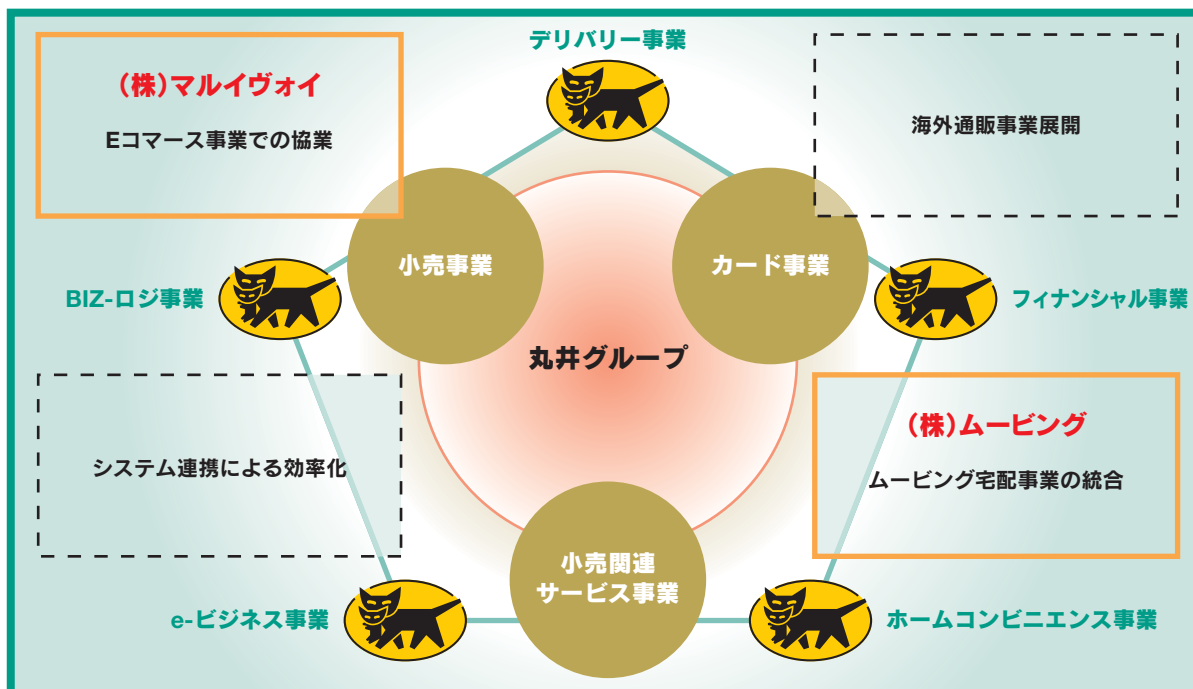
アプローチ2:

非デリバリー事業の大幅な成長

事業イノベーションを活性化させる手法として、非デリバリー事業の大幅な成長のため、新規事業や新商品開発などへの積極的な投資を実施しており、中でも海外戦略および企業向けの事業に力を入れています。

2006年5月10日には、日本郵船グループと戦略的提携について合意し、両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指した業務提携および資本提携を実施いたしました(図1参照)。また、2006年4月に発売した「JITBOXチャーター便」は、大量一括輸送から多頻度小ロット輸送の流れに対応し、ボックス1本単位でのジャストインタイム納品を実現した商品です。同年8月には、15社の企業グループによるフランチャイズ形態での販売体制が整い、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指し、積極的な営業を展開いたしました。

丸井との戦略的提携(図2)



さらに、2007年5月には、ホームコンビニエンス事業における、「らくらく家財宅急便」の強化を軸とした株式会社丸井との戦略的提携について基本合意書を締結しています(図2参照)。

このように、グループの経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略を推進していきます。

2. 2008年3月期のキーワード

グループの総合力を生かした事業融合とスピードアップ

以上のように、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長という2つのアプローチを両立させるには、ヤマトグループがこれまで展開してきた6つの事業フォーメーションが持つLT(ロジスティクステクノロジー/物流)・IT(インフォメーションテクノロジー/情報)・FT(フィナンシャルテクノロジー/決済)といった3つの機能の融合を図り、グループの総合

力を生かすことによって実現可能だと考えています。

具体的には、宅急便・メール便をはじめとした個人のお客様に強みをもつデリバリー事業、フォワーディング事業・3PL事業といった法人のお客様に強みをもつBIZ-ロジ事業、そして、引越・大物宅配を中心に事業展開しているホームコンビニエンス事業で培ってきた物流機能をLT、また、年間100億回に及ぶ宅急便、メール便のトレーシング実績をもつe-ビジネス事業で培ってきた情報機能をIT、さらには、5種類の多様な決済手段を持つフィナンシャル事業で培ってきた決済機能をFTとし、LT・IT・FTのそれぞれの機能を融合させ、グループの総合力を生かしていきます。その一例としましては、(株)丸井との戦略的提携があげられます(図2参照)。

これに、1976年の発売以来30年以上にわたって築き上げてきた宅急便の実績による安心と信頼のヤマトブランドを下支えとし、今まで以上にスピードを上げて事業経営に取り組むことを主眼においています。



そのための最適な組織として、2005年11月にはグループの意思決定・監督機能に特化した当社が、6つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制を取り、ますます事業イノベーションの実践に適した体制を整えました。

このように、中期経営計画の最終年度である2008年3月期は、事業融合とスピードアップをキーワードとし、減価償却費の制度変更による影響60億円を織り込んだ経常利益740億円を達成することを目標として企業価値の向上に取り組んでいきます。

3. CSR経営の確立

株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに

ヤマトグループは、コンプライアンスを事業経営における最重要課題と位置づけ、事業収益の拡大のみならず、公共性の高い企業グループとして公正に経営していくことが企業の永続的な発展の大前提であると認識しています。

とくに、公道を使用させていただいての事業展開にありますので、安全と環境についての社会的責任は非常に大きいと認識しています。

安全面については、自動車を使用せず、台車・リヤカー付き電動自転車で集配を行う宅急便サテライトセンターの出店を積極的に行うとともに、1998年からは、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝え、同時に社員に対する意識の高揚を図る場として、全国各地で「こども交通安全教室」を開催しています。一方、環境面については「地球温暖化防止目標」を策定し、低公害車の集配車両の導入を推進しており、2005年からは、「クロネコヤマト環境教室」も開催しています。

今後も地域に密着したCSR活動を行うとともに、ステークホルダーの皆様からの信頼を高め、揺るぎない安心と信頼のヤマトブランドを築いていきます。

なお、剰余金の配当は、連結の当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしています。当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただき、中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は20円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

デリバリー事業

(単位:百万円)



当事業では、宅急便・クロネコメール便を中心とした一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービスを手掛けています。

「クール宅急便」「宅急便コレクト」といった、いち早くお客様の視点に立って開発された高付加価値商品群と高いサービス品質を維持しています。

2006年4月には、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場において、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン(株)と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合併会社、ヤマトダイアログ&メディア(株)を設立いたしました。

BIZ-ロジ事業

(単位:百万円)



当事業では、ロジスティクス事業などのB2Bを対象とする企業間物流サービス事業に取り組んでいます。

創造的なロジスティクスサービスの提供とトータルコストの低減を通じて、お客様のSCMIに貢献し、最適な物流システム提案を目指しています。

2006年5月には、海外戦略を強化するべく、日本郵船グループと戦略的提携について合意し、両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指した業務提携および資本提携を実施いたしました。

ホームコンビニエンス事業

(単位:百万円)



当事業では、引越事業・生活サポート事業・流通サービス事業の3事業を中心に、地域密着型生活支援サービス事業に取り組んでいます。

2007年5月には、今後ますますの事業拡大が期待できる「らくらく家財宅急便」において、ヤマトホールディングス(株)と(株)丸井は業務・資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。当事業がもつ家電・家具等の全国配送ネットワークと株式会社ムービングがもつ大物宅配ノウハウ、及び両社がもつ法人・個人の顧客基盤を融合させ、お客様の利便性の向上に貢献していきます。

e-ビジネス事業

(単位:百万円)



当事業では、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業に取り組んでいます。

「トレーシング」「セキュリティー」「パッケージ」をキーワードとして、グループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めています。

2006年8月からは、会員申込書やアンケートハガキなど個人情報を含む重要文書の所在や工程の管理に有効なサービスである「重要情報追跡ASPサービス」を開始するなど、積極的な営業を展開いたしました。

フィナンシャル事業

(単位:百万円)



当事業では、通販事業者をはじめとした企業や一般消費者向け決済などの金融サービス事業に取り組んでいます。

代金引換、クレジットカード支払といった5種類の決済手段を持っており、近年のネットショッピング普及に伴い、お客様が安心して取引ができる環境の整備を行っています。

一方、2005年4月に子会社化した与信息機能および債権管理機能を保持するファイナクレジット株式会社を中心としたLT・IT・FTの融合による、輸送から決済、資金調達までの一連の業務を窓口一つで対応するサービスも提供しています。

その他の事業

(単位:百万円)



当事業では、ヤマトオートワークス株式会社を中心とした車両整備事業、ボックスチャーター株式会社を中心としたボックスチャーター事業に主として取り組んでいます。

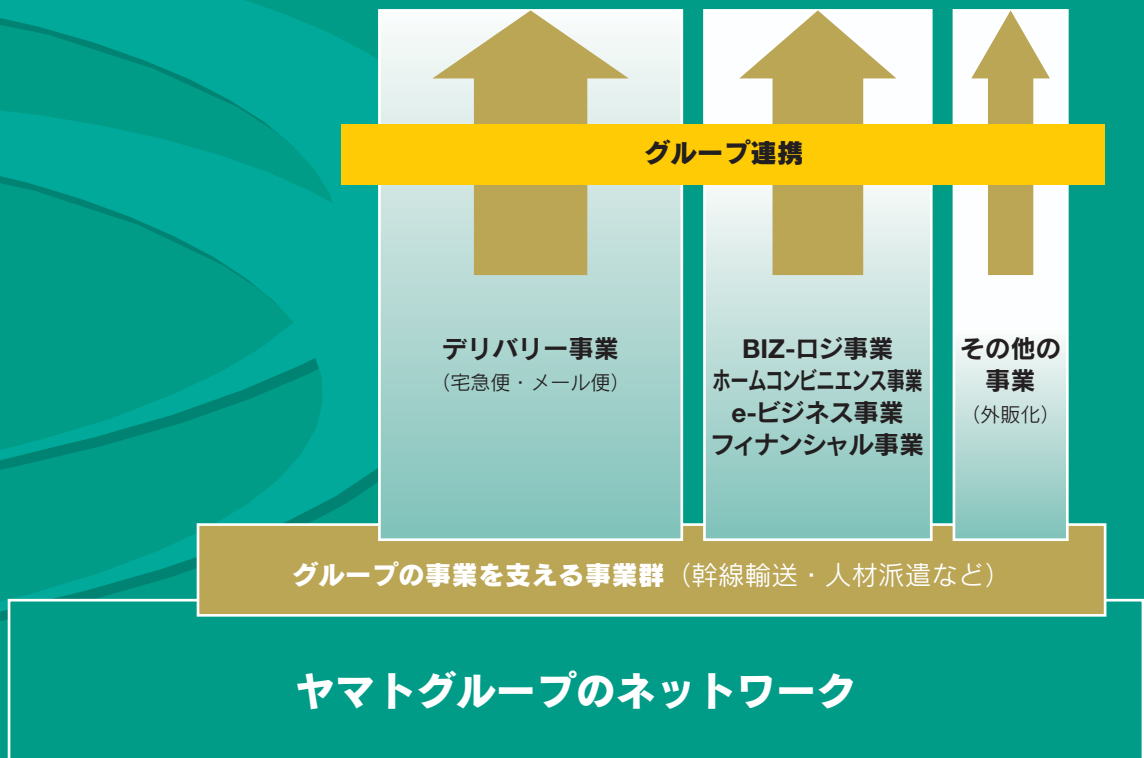
現在、グループ内で蓄積されたノウハウや新事業をベンチマークとして、グループ外の企業に対しても営業を展開するなど、プロフィット化を進めています。

2006年4月に発売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、同年8月より15社の企業グループによる販売体制が整い、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指し、積極的な営業を展開いたしました。

※本事業内には、関係会社からの受取配当金・経営管理料が含まれております。

当期は、中期経営計画「ヤマトグループレポリューションプラン2007新価・革進3か年計画」の2年目を迎えました。この事業戦略は、2008年3月期にとどまらず、将来にわたってヤマトグループが永続的に成長することを目指したものです。創業以来88年間に及んで事業展開してきた、宅急便を中心とするデリバリー事業の着実な拡大と、グループの経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる戦略を推進することの2つが大きな柱となっています。

経営戦略の概要



デリバリー事業

当事業では、宅急便・クロネコメール便を中心とした一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービスを手掛けています。

「クール宅急便」「宅急便コレクト」といった、いち早くお客様の視点に立って開発された高付加価値商品群は、北海道から沖縄・離島までカバーする3,600ヶ所の宅急便センターを含めた全国ネットワークと6万人の自社セールスドライバーによって、高いサービス品質が維持されています。

今後も、お客様にとってより利便性の高いサービスを提供していきます。



当期の概況

デリバリー事業におきましては、宅急便事業・メール便事業といった一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービス事業に取り組んでいます。

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念の下、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、セグメントした市場ごとに積極的な営業を展開してきました。

2007年3月期の宅急便総取扱個数は11億74百万個となり、国土交通省調べによる宅配便（トラック）取扱個数全体の伸びが0.4%だったのに対し、前期に比べ4.0%増加いたしました。

一方、クロネコメール便につきましては、品質・作業生産性の向上を

目的とした体制強化に取り組み、2006年10月には、商品のリニューアルを実施するとともに、「クロネコメール便速達サービス」を発売するなど、積極的な営業を展開いたしました。

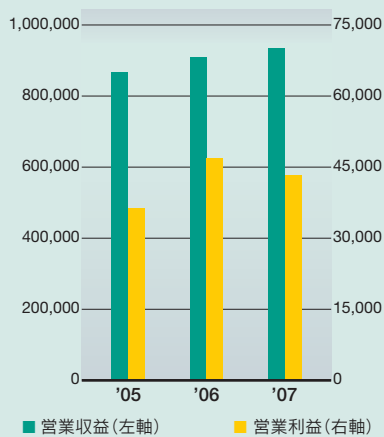
クロネコメール便の総取扱冊数は19億70百万冊となり、国土交通省調べによるメール便取扱冊数全体の伸びが11.7%だったのに対し、前期に比べ13.6%増加いたしました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は9,346億7百万円となり、前期に比べ2.9%増加いたしました。一方、費用面におきましては、原油価格の高騰、改正道路交通法の施行の影響およびクロネコメール便の配達体制の強化に伴う費用の増加があり、営業利益は433億2百万円となり、前期に比べ7.7%減少いたしました。



営業収益と営業利益

(単位:百万円)



トピックス

クロネコメール便

商品リニューアルとダイレクトマーケティング事業参入

近年、ネット通販やダイレクトマーケティングなどの伸張に伴いメール便市場は拡大しており、お客様のご利用シーンも多様化しております。

このような変化を受けて、お客様のご要望に対応すべく、2006年10月、クロネコメール便を重量制からサイズ制へリニューアルいたしました。

また、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場においても、早急に優位性を確保すべく、2006年4月にドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン(株)と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社、ヤマトダイアログ&メティア(株)を設立いたしました。2007年3月期のクロネコメール便の総取扱冊数は19億70百万冊となり、前期に比べ13.6%増加いたしました。



記者会見の様子

デリバリー事業の戦略

「すぐ行く、何度でも行く」を合い言葉に

宅急便事業におきましては、宅急便のお届け予定からお届け完了、また、ご不在時にお届けがあったことをお知らせする「宅急便e-お知らせシリーズ」や、ご不在で受け取れなかった宅急便を24時間365日、ご都合の良い時間にコンビニエンスストアで受け取ることができる「宅急便店頭受取サービス」の普及など、主に配達側のお客様に対する利便性向上に取り組んでいます。

「宅急便e-お知らせシリーズ」をご利用いただくために必要な登録制のWeb会員数もサービス開始時と比較して順調に伸ばしており、便利なサービスとして定着してきていると認識しています。

「宅急便店頭受取サービス」につきましても、サービス開始時にご利用可能なコンビニエンスストアは3社でしたが、2007年7月には4社となり、店舗数も全国の約20,000店に拡大し、ますますご利用しやすい環境を整備いたしました。



宅急便受取方法の多様化にとどまらず、決済機能やトレーシング機能などグループの機能を融合し、利便性を向上させるとともに、全国3,600ヶ所の自社ネットワークと全国6万人の自社セールスドライバー(2007年3月期現在)による集配を基本とし、「すぐ行く、何度でも行く」を合い言葉に、安心と信頼を基盤とした事業拡大に努めています。

2008年3月期の営業収益では、デリバリー事業全体で9,770億円を目標としています。



トピックス

日本郵政公社の民営化を控えて

2007年10月に民営化を控えた日本郵政公社につきましては、ヤマトグループは、民間事業者との公平・公正な立場での競争を求めています。

そのため、2006年9月、日本郵政公社の営業活動が独占禁止法に抵触するとして、公正取引委員会へ申告いたしました。

現在、東京高等裁判所におきまして、第二審の裁判中です。

宅配業界のリーディングカンパニーとして、今後も常にお客様の視点に立った品質向上に努めると同時に、利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に取り組んでいきます。

非デリバリー事業

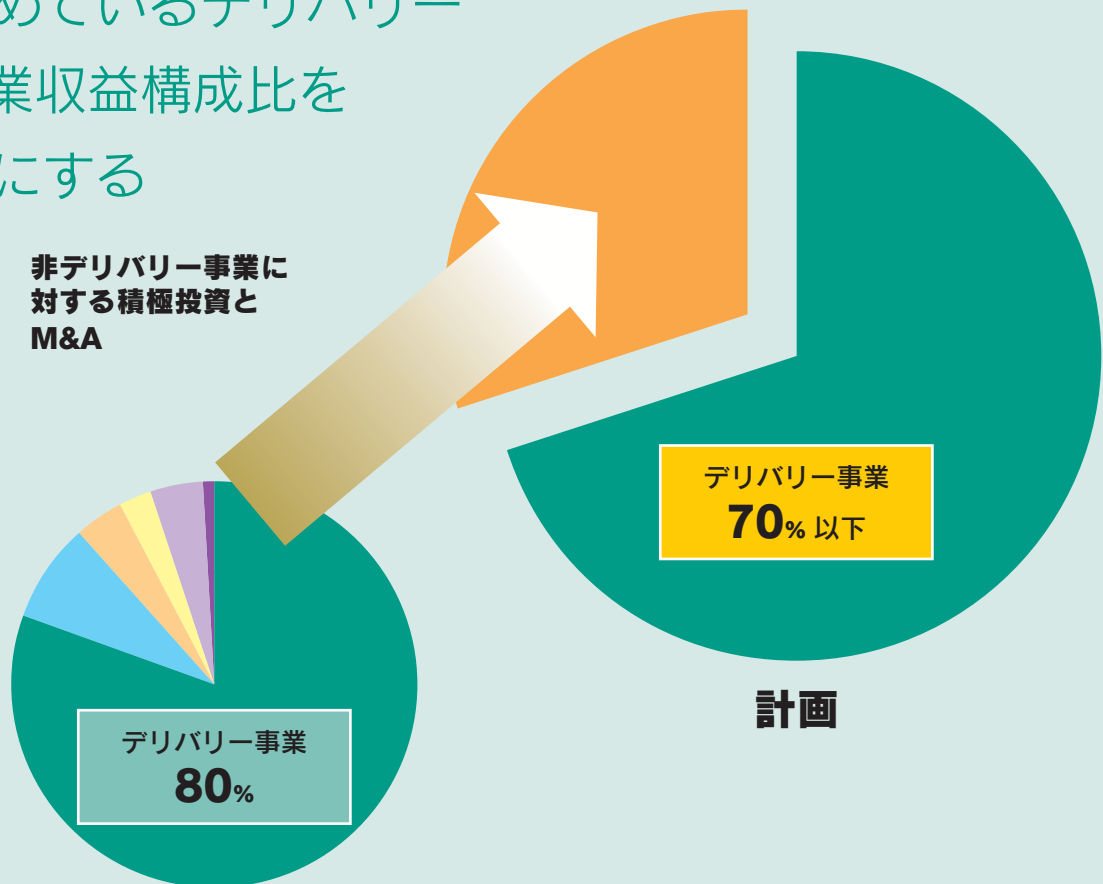
Innovation

非デリバリー事業におきましては、海外戦略および企業向けの事業を中心として成長を加速させるための事業イノベーションの実践に力を入れています。

そのための最適な組織として、2005年11月にはグループの意思決定・監督機能に特化した当社が6つの事業フォーメーションを束ねる体制を取り、ますます事業イノベーションの実践に適した体制を整えました。ヤマトグループがこれまで展開してきた6つの事業フォーメーションであるLT(物流)=デリバリー事業・BIZ-ロジ事業・ホームコンビニエンス事業、IT(情報)=e-ビジネス事業、FT(決済)=フィナンシャル事業の融合を図り、グループの総合力を生かし、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に総力をあげて取り組んでいきます。

非デリバリー事業の拡大

80%を占めているデリバリー事業の営業収益構成比を70%以下にする



当期の概況

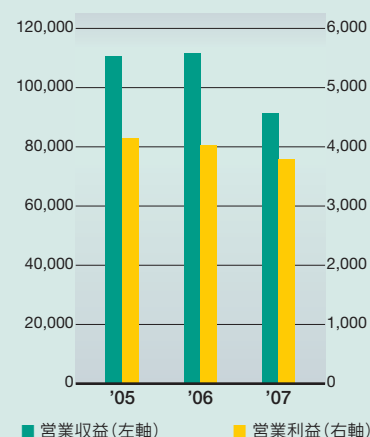
BIZ-ロジ事業では、ロジスティクス事業などのB2Bを対象とする企業間物流サービス事業に取り組んでいます。

2006年5月には、海外戦略を強化するべく、日本郵船グループと戦略的提携について合意し、両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指した業務提携および資本提携を実施いたしました。

この提携に基づき、2006年10月より、郵船航空サービス株式会社と成田国際空港発の共同混載を開始し、12月には、中部国際空港および関西国際空港発も開始いたしました。共同混載の貨物全体に占める割

営業収益と営業利益

(単位:百万円)



合はそれほど多くはないものの、アメリカ・アジア方面を中心として堅調に伸びております。



しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響があり、2007年3月期は、フォーディング業務・ロジスティクス業務ともに厳しい状況が続きました。

また、今期より航空貨物収入の計上方法を変更したことによる185億33百万円の影響があり、営業収益は913億92百万円となり、前期に比べ18.0%減少し、営業利益は37億95百万円となり、前期に比べ6.0%減少いたしました。グローバルに展開する国際インテグレータ各社との競争が今後ますます激しくなると予想される中、高収益体制の整備のみならず、お客様対応型の販売体制を整え、グループ各社の経営資源を組み合わせたサービス提供に力を入れていきます。

2008年3月期の営業収益では、BIZ-ロジ事業全体で1,020億円を目標としています。

トピックス

日本郵船グループとの戦略的提携

2006年5月、海外戦略を強化するべく、日本郵船グループと戦略的提携について合意し、業務提携および資本提携を実施いたしました。

2006年10月には、郵船航空サービス(株)とのアメリカ・アジア・ヨーロッパの各仕向地向けの共同混載をスタートさせ、さらに同年11月には、航空輸入貨物における海外から国内までの貨物情報の一元管理システムを整備いたしました。今後も両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指してまいります。



記者会見の様子

当期の概況

ホームコンビニエンス事業は、引越事業・生活サポート事業・流通サービス事業の3事業を中心に、地域密着型生活支援サービス事業に取り組んでいます。

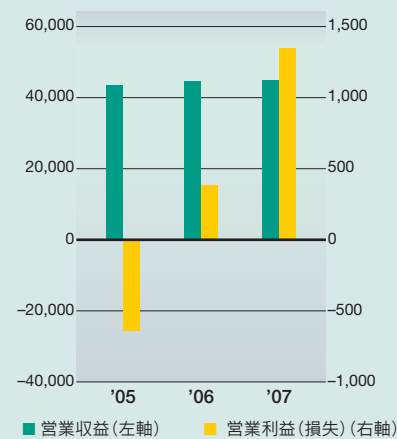
引越事業を中心に競争激化による厳しい市場環境が続きましたものの、インターネットオークションで家具や家電を売買されるお客様、少ない荷物で引越をされるお客様をターゲットとした「らくらく家財宅急便」は、法人顧客の獲得もあり、総取扱件数は50万件を超え、順調に推移いたしました。その結果、2007年3月期の営業収益は449億83百万円となり、前期に比べ

1.1%増加いたしました。また、諸経費の削減に努めた結果、営業利益は13億47百万円となり、前期に比べ253.2%増加いたしました。

2007年5月には、ヤマトホールディングス(株)は、(株)丸井と業務・

営業収益と営業利益(損失)

(単位:百万円)



資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。今後ますますの事業拡大が期待できる「らくらく家財宅急便」におきましては、ホームコンビニエンス事業がもつ家電・家具等の全国配送ネットワークと(株)ムービングがもつ大物宅配ノウハウ、及び両社がもつ法人・個人の顧客基盤を融合させ、セッティング技術付き配送を全国展開することで家電・家具の流通イノベーションを実現し、お客様の利便性の向上に貢献してまいります。

2008年3月期の営業収益では、ホームコンビニエンス事業全体で565億円を目標としています。

トピックス

(株)丸井との業務・資本提携に関する基本合意

2007年5月、ヤマトグループと丸井グループは、お客様の利便性を向上させ、両グループの企業価値向上を図るため、業務・資本提携の基本合意書を締結いたしました。

ヤマトグループの小口・大口宅配、ロジスティクスの事業領域と、丸井グループの小売事業、物流事業の領域を融合させ、両グループのもつ経営資源を最大限に活用することで、お客様のニーズに対応する新しい商品、サービス及びシステムを積極的に構築・提供してまいります。



記者会見の様子

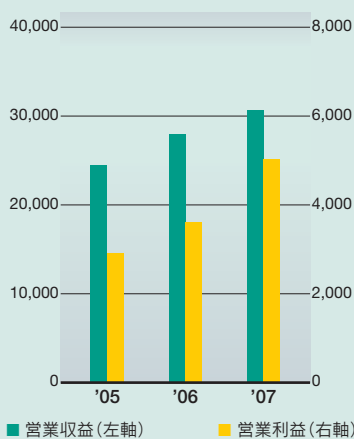
当期の概況

e-ビジネス事業は、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業に取り組んでいます。「トレーシング」「セキュリティー」「パッケージ」をキーワードとして、グループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めています。

2006年8月より、会員申込書やアンケートハガキなど個人情報を含む重要文書の所在や工程の管理に有効なサービスである「重要情報追跡ASPサービス」を開始するなど、積極的な営業を展開いたしました。また、クレジット、信販業界向けの情報処理サービスに

営業収益と営業利益

(単位:百万円)



おきましても、金融系に属さない中立的な立場である当事業の性格を生かしたサービス提供により、特に、加盟店の信用照会端末設置情報の管理実績につきましては、好調に推移しています。加盟店の管理部門におけるクレジット端末機の回収リサイクル業務につきましても順調にシェアを拡大しています。



サーバールーム

これらの結果により、2007年3月期の営業収益は307億14百万円となり、前期に比べ9.8%増加し、営業利益は50億29百万円となり、前期に比べ39.3%増加いたしました。

2008年3月期は、e-ビジネス事業全体で営業収益345億円を目標としています。

トピックス

「トレーシング」「セキュリティー」「パッケージ」、3つのキーワードを軸に

e-ビジネス事業の原点は、デリバリー事業で扱っている宅急便の荷物問い合わせシステムの構築と実施にあります。いまや、宅急便・メール便を合わせてトレーシングの回数は年間100億にのぼります。

このシステムを基盤としたトレーシングノウハウ、および免震・防災といったセキュリティー対策を施した365日24時間稼働の東京・大阪のデータバックアップ体制を強みとし、パッケージをキーワードとした販売体制の強化にも力を入れています。

その一環として、請負型のシステム開発である受託ビジネスからソリューション提供型ビジネスへの転換を図りました。今後もグループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めていきます。



当期の概況

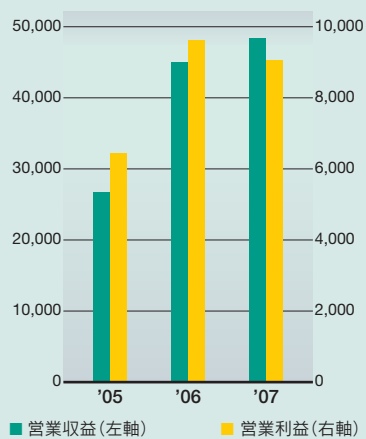
フィナンシャル事業は、通販事業者をはじめとした企業や一般消費者向け決済など、金融サービス事業に取り組んでいます。

現在、代金引換、クレジットカード支払・デビットカード支払といった5種類の決済手段を持っており、近年のネットショッピング普及に伴い、お客様が安心して取引ができる環境の整備を行っています。

2007年7月には、ネットショッピングにおけるギフト商品など、商品の送付先と購入者が異なる場合に対応した通販事業者向けサービス「払込票発行サー

営業収益と営業利益

(単位:百万円)



ビス」を開始いたしました。

一方、昨今、国際間での物流の活発化に伴い、お金の流れも活性化しています。刻々と変化する物流の最前線では、輸送方法の効率化にとどまらず、キャッシュ・フローの改善、商品在庫の圧縮、決済の合理化など金融面における効率化のニーズも高まっています。

フィナンシャル事業におきましては、グループのLT・IT・FTの機能を融合させ、お客様のニーズに対応したサービスを提供していきます。

2007年3月期の営業収益は、484億30百万円となり、前期に比べ7.5%増加いたしました。費用面におきましては、支払利息および貸与資産消却費の増加等があり、営業利益は90億49百万円となり、前期に比べ5.9%の減少となりました。

2008年3月期は、フィナンシャル事業全体で営業収益530億円を目標としています。

トピックス

フィナンシャル事業の戦略「ワンストップ」をキーワードに

フィナンシャル事業におきましては、ヤマトグループが保有している物流ネットワークを基盤として、LT・IT・FTの機能を融合させ、決済・代金回収といったお金の流れをスムーズにすることでお客様の利便性向上に貢献しています。

例えば、メーカーが海外の工場へ部品を輸出する場合、既存の物流構造では、梱包業者・フォワーダーといったいくつもの業者が関わって成立しており、それぞれの会社と契約を締結する必要があるため、コスト負担も大きくなります。

ヤマトグループでは、上記のようなお客様の不便を解消するため、ワンストップをキーワードとし、LT・IT・FTの機能融合により、輸送から決済、資金調達までの一連の業務を窓口一つで対応するサービスを提供いたします。

業務フローの煩雑さを解消するだけでなく、お客様のキャッシュ・フローの改善・バランスシートの圧縮などさまざまなメリットが期待できます。2005年4月に子会社化した与信機能および債権管理機能を保持するファイナクレジット(株)を中心にサービス提供が可能となりました。



当期の概況

その他の事業では、ヤマトオートワークス(株)を中心とした車両整備事業、ボックスチャーター(株)を中心としたボックスチャーター事業に主として取り組んでいます。当事業では、人事部門や経理部門といった、従来グループ会社内で共通する業務の集約など、経営資源を適切かつ最大限に生かすためのサポート事業に取り組んできました。

現在は、蓄積されたノウハウや新事業をベンチマークとして、グループ外の企業に対しても営業を展開するなど、プロフィット化を進めています。

その一例である車両整備事業におきましては、グループ内の保有車両5万台の整備ノウハウを基盤とし、「トラック運送

業のベストパートナー」を目指しています。現在、整備ノウハウを基盤にメンテナンス、夜間車検、さらには



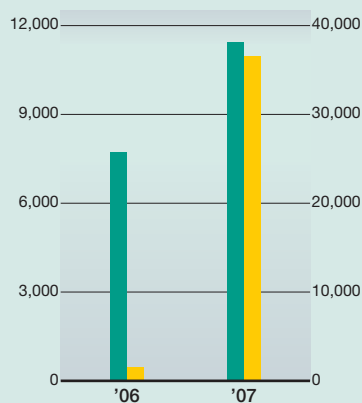
保険販売も行うなど、運送事業者の安定的な経営をサポートしています。特に夜間車検は、トラックの稼働が止まる夜間に車検を実施することで、車検のための代替車両確保が不要なことからご好評いただき、契約台数は年々増加しています。

一方、2006年4月、フランチャイズ形態で発売したJITBOXチャーター便につきましては、同年8月より15社の企業グループによる販売体制が整い、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指し、積極的な営業を展開いたしました。その結果、2007年3月期の年間取扱本数は22万本を超え、現在では、発売当初から比較して5倍近くに伸びています。

今後も、オンリーワンサービスの開発に取り組み、よりスピードを上げて事業展開していきます。

営業収益と営業利益

(単位:百万円)



■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)
※本事業内には、関係会社からの受取配当金・経営管理料が含まれております。

トピックス

業界初15社の企業グループによるJITBOXチャーター便の販売

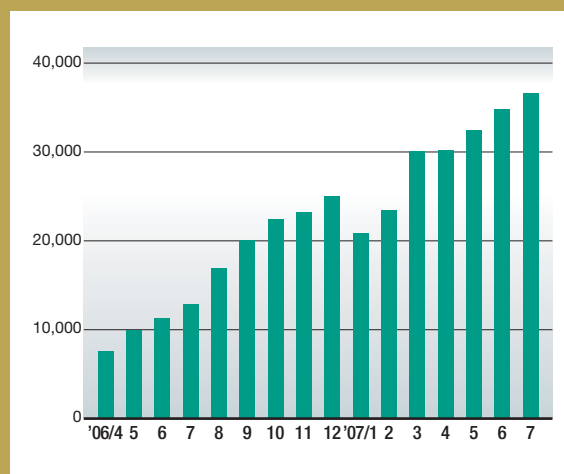
2004年5月に発売されたクロネコボックスチャーター便は、2006年2月のセイノーホールディングス株式会社との業務提携を受けて、2006年4月、JITBOXチャーター便として生まれ変わりました。

この事業は、SCMのニーズを持つメーカーの商品物流、ジャストインタイム納品を求められる部品・原料メーカーの納品物流を対象としたもので、企業間物流におけるデファクトスタンダードの確立を目指しています。販売体制としては、業界初の15社企業グループによるフランチャイズ形態をとっています。

発売初年度は、年間22万本の発送実績があり、その本数は月を追う毎に好調に伸びています。

JITBOXチャーター便の月別本数

(単位:本)



コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ヤマトグループは、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しています。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速、的確に行える経営体制としています。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、また事業年度毎の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年としています。

当社の取締役は5名で、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、経験豊富な経営者としての観点から、経営全般につき必要な発言・助言を適宜行っています。

監査役については、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めています。また監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としています。なおかつ、グループ監査役連絡会を定期的開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っています。さらに、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っています。

社外監査役は、監査役会及び定期的に開催する代表取締役社長と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しています。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、5名体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しています。また、グループ内部監査会を定期的に開催し、事業会社の内部監査人と監査結果、監査方針などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っています。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しています。

内部統制システム構築

基本方針

ヤマトグループは、公共性の高い企業グループとして、公正に経営していくことが企業の持続的な発展の大前提であると認識しています。そのためには、不正やミスを防止し、業務の効率化を図る内部統制システムの方針を策定し、いかに仕組みとして経営に組み込み、継続して運用できるかということが重要であると考えています。

コンプライアンス、リスク管理体制の確立

ヤマトグループでは、「グループ企業理念」を制定するとともに「コンプライアンス宣言」を行っており、役員および社員は、これに基づいた業務を執行しています。

その徹底を図るため、グループ全体のコンプライアンス体制を統轄する取締役を配置し、この取締役を委

員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス、リスク管理体制を確立しています。また、遵守状況については、内部監査部門によるモニタリングや、内部通報制度からの情報提供等によって早期に把握し、問題がある場合には速やかな解決に努め、再発防止の措置をとっています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新しい取組み

2005年11月に誕生したヤマトホールディングス(株)は子会社、関連会社の管理・監督機能を有しており、2007年3月期現在、ヤマトグループは、当社および子会社46社、関連会社5社の52社で構成されています。

コンプライアンス、リスク管理体制の確立におきましては、ヤマトホールディングス(株)のCSR担当部署

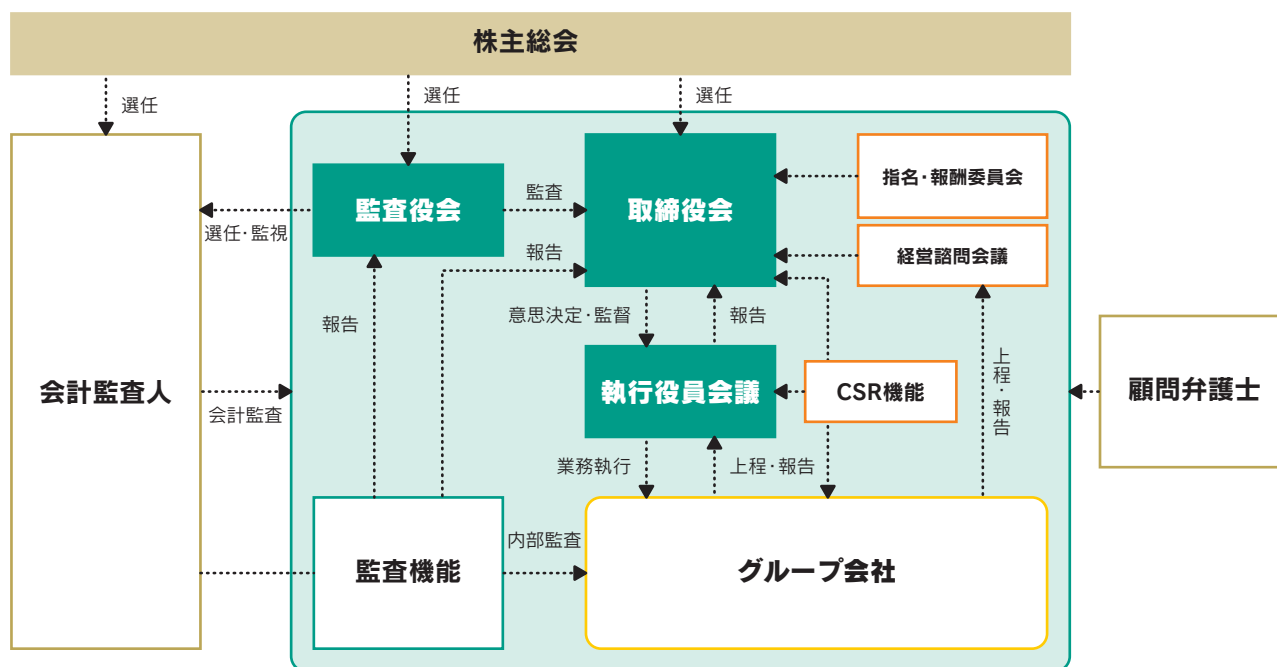
が中心となり、グループ各社にコンプライアンス、リスク管理担当部署と責任者を設置し、グループ各社におけるリスク状況を適時に把握、管理する体制を整備しています。

また、内部監査活動強化の一環としましては、国内の全ての事業所における内部監査実施に向け、体制を整備し、内部監査人の教育・指導にも力を入れています。

さらに、2007年8月には、コンプライアンス、リスク管理体制確立の取組みの一つとして、コンプライアンス体制を統轄する取締役および国内各社の取締役社長を中心に、有識者によるコンプライアンスセミナーを実施いたしました。

今後も、公正かつ透明性の高い経営を実践し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会長

有富 慶二

代表取締役社長

社長執行役員

瀬戸 薫

代表取締役

執行役員

木川 眞

取締役

大浦 溥

吉井 毅

監査役

阿部 路男

森下 武

松香 茂道

北村 敬子

執行役員

川田 博

土方 幹雄

小川 悦男

芝崎 健一

皆木 健司

栗栖 利蔵

森 日出男

山内 雅喜

(2007年9月1日現在)

ヤマトグループは、コンプライアンスを事業経営における最重要課題と位置づけ、事業の収益性のみならず、公共性の高い企業グループとして公正に経営していくことが、企業の持続的な発展の大前提であると認識しています。

そのため、2005年ヤマトグループでは、CSRの観点からグループ企業理念を見直し、改訂いたしました。この企業理念は、グループ社員全員で共有し、CSR経営を確立していきます。

グループ企業理念

ヤマトグループの企業理念は、「経営理念」「企業姿勢」「社員行動指針」という3つの柱で構成されています。

CSR活動

ヤマトグループでは、グループ企業理念にそって「安全」「環境」「社会」の各側面から積極的なCSR活動を継続して行っています。

地域に密着したCSR活動を行うことにより、ステークホルダーの皆様からの信頼を高め、揺るぎない安心と信頼のヤマトブランドを築いていきます。

安全

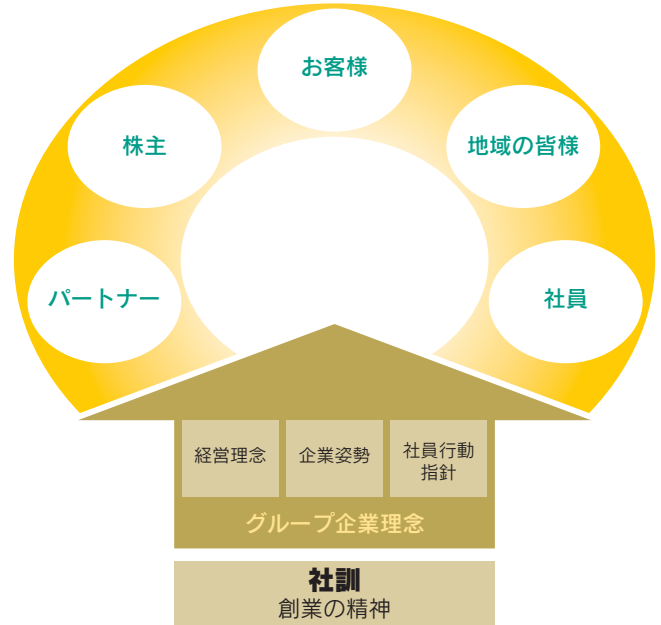
宅急便サテライトセンターの積極的な出店と車を使わない集配の推進

デリバリー事業のヤマト運輸株式会社では、自動車を使用せず、台車・リヤカー付き電動自転車で集配を行う宅急便サテライトセンターの出店を積極的に展開しています。

市街地や住宅密集地域などエリア特性に応じて安全な集配ができるようになります。また、拠点であるサテライトセンターの出店を積極的に行うことで、セールスドライバーはおお客様のもとへすぐに、そして何度でもお伺いすることが可能となり、お客様の利便性向上のみならず、集配効率の向上へとつながります。

一方、荷物の増量に伴う車両台数の増加が抑制できることにより、環境にやさしい側面もあります。

「グループ企業理念」の構成図



2007年3月期現在、全国に880のサテライトセンターを設置しており、2013年3月期までに累計1,000店の出店を目指しております。

これにより、約1,500台の集配車両の増加を抑制できると見込まれています。

こども交通安全教室 開催1万回を突破

ヤマトグループでは、事業活動において常に「安全第一」を重視しており、中でも子どもの交通事故防止は、重要なテーマの一つです。

1998年より、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝え、同時に社員に対する意識の高揚を図る場として、全国各地で「こども交通安全教室」を開催しています。

指導はすべてヤマト運輸株式会社の社員が担当し、子どもたちが安全について楽しみながら学べる様、着ぐるみを着て、交通ルールを解説するなど、さまざまな工夫をしています。

また、実際の集配車両を使用し、「見て、触れて、考える」安全指導に努めています。

2007年3月期は1,164カ所で開催し、約11万8,000人の子どもたちが参加いたしました。

近年では、幼稚園、小学校に加えて養護施設や老人会などからも開催のご要望をいただいております。今後は、さらに地域性を高めた活動を行ってまいります。

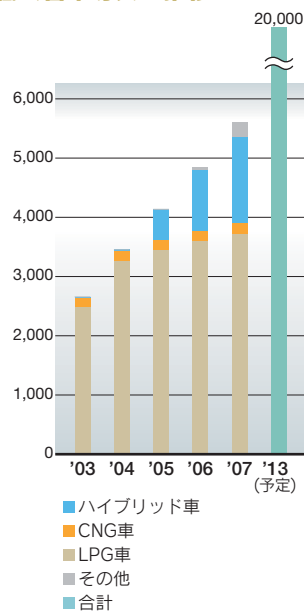
環境

低公害車の集配車両の導入

ヤマト運輸(株)では、2003年9月に、2013年3月期のCO₂総排出量を、2003年3月期比で99%に抑制するため、宅急便1個当たりCO₂排出量を30%削減するという「地球温暖化防止目標」を策定しました。その目標達成の手段として、2013年3月期までに20,000台の低公害車導入を掲げています。

2007年3月期には、ハイブリッド車434台をはじめとした758台の低公害車を導入し、累計の導入台数は5,596台となりました。これによ

低公害車導入の推移



り、ヤマト運輸(株)の全車両台数のうち、低公害車の割合は12.4%となりました。

また、2007年1月、宅急便の象徴であるウォークスルー車のハイブリッド車を本格導入し、2007年3月末までに31台導入いたしました。

こうした環境に対する企業姿勢を評価いただき、2006年、トヨタ自動車株式会社より依頼を受け、燃料電池ハイブリッド車実用化に必要な種々のデータ提供のためのテスト運行に協力しています。

クロネコヤマト環境教室

2005年10月、ヤマト運輸(株)は、「クロネコヤマト環境教室」をスタートしました。

運輸業を営む企業の社会的責任として、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートしています。また、「クロネコヤマト環境教室」を通し、社員自身の環境意識向上や、実際に取り組んでいる環境保護活動の再認識なども目的の一つです。

環境教室は、とくに、同社の最優先取り組み事項である「宅急便の仕組みと地球温暖化防止」をテーマとし、同社の社員が学校へ出向いて教室を開講しています。

2007年3月期は241回開催しました。今後も、より地域に密着した活動を続け、公共性の高い事業を営むグループとしてCSR活動を続けてまいります。



6年間の要約連結財務データ

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
営業収益	¥1,161,568	¥1,144,961	¥1,071,903	¥1,011,344	¥972,135	¥932,120	\$9,839,624
営業原価	1,064,044	1,043,372	998,786	945,201	896,023	861,775	9,013,501
販売費及び一般管理費	30,363	32,868	21,914	19,484	19,294	17,156	257,203
営業利益	67,161	68,721	51,203	46,659	56,818	53,189	568,920
税金等調整前当期純利益	66,825	7,712	61,741	87,293	91,063	49,905	566,078
法人税等	32,470	31,276	27,959	37,515	42,538	22,217	275,052
当期純利益(損失)	33,813	(23,968)	33,848	49,783	48,502	27,512	286,433
	単位:円						単位:米ドル
1株当たり情報:							
当期純利益(損失)	¥ 75.59	¥ (53.47)	¥ 74.02	¥ 107.51	¥ 104.51	¥ 59.36	\$ 0.64
潜在株式調整後当期純利益	74.00		72.48	105.20	101.63	57.38	0.63
年間配当額	20.00	20.00	18.00	18.00	15.00	14.00	0.17
	単位:百万円						単位:千米ドル
運転資本	¥ 140,377	¥ 123,483	¥ 80,843	¥ 74,803	¥ 77,514	¥ 84,630	\$1,189,129
自己資本	445,263	423,690	458,792	443,715	406,306	364,806	3,771,817
総資産	829,721	793,222	676,156	652,792	655,877	678,939	7,028,556
資本的支出	48,881	48,865	40,966	47,587	42,591	40,379	414,071
減価償却費	40,150	35,003	37,146	35,663	31,731	31,764	340,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,763	84,675	76,642	41,064	86,035	69,724	684,141
従業員数(人)	157,653	152,787	141,602	131,974	112,948	108,700	—
営業利益率(%)	5.78	6.00	4.78	4.61	5.84	5.71	—
売上高当期純利益率(%)	2.91	(2.09)	3.16	4.92	4.99	2.95	—
総資産利益率(%)	4.17	(3.26)	5.09	7.61	7.27	4.08	—
自己資本利益率(%)	7.78	(5.43)	7.50	11.71	12.58	7.76	—
流動比率(%)	149.30	143.77	142.85	142.39	145.44	147.94	—
自己資本比率(%)	53.66	53.41	67.85	67.97	61.95	53.73	—
総資産回転率(回)	1.43	1.56	1.61	1.55	1.46	1.38	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	260.66	137.92	104.19	65.17	36.68	24.99	—
1株当たり純資産(円)	1,005.63	951.08	1,019.02	971.84	875.08	790.58	8.52

注:米ドル金額は、便宜上、1ドル=118.05円で計算されています。

財務分析

連結の範囲

ヤマトグループは、2007年3月期(当期)末時点で、ヤマトホールディングス(株)(当社)および子会社46社、関連会社5社により構成されています。連結対象とする子会社は前期末時点で50社でしたが、グループの再編などにより当期末時点では37社となりました。なお、ヤマト物流設計(株)については重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めています。一方、前期まで連結の範囲に含めていたYamato Transport(U.K.)Ltd.、雅瑪多(上海)物流有限公司およびワールドコンピューターセンター(株)については重要性が低下したため、当期より連結の範囲から除いています。また当期末において持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

営業概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移しました。一方、トラック輸送業界においては、原油価格の高騰や改正道路交通法の施行、さらには日本郵政公社の低価格での攻勢による影響も含め、同業者間の競争は激化し、厳しい経営環境が続きました。

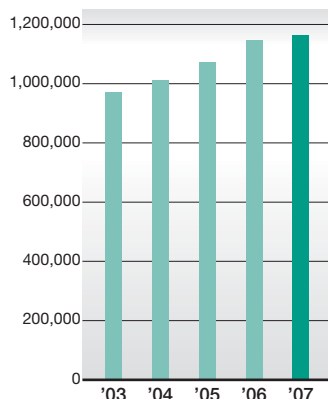
このような状況のもとでヤマトグループは、中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」の2年目を迎え、引き続きデリバリー事業の着実な拡大を図りつつ、グループの経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略を推進し、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を目指しました。

この事業戦略に基づき、ヤマトグループと日本郵船グループは、2006年5月10日に戦略的提携について合意し、両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指し、業務提携および資本提携を実施しました。

また、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場においても、早急に優位性を確保すべく、2006年4月にドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン(株)と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合併会社を設立しました。

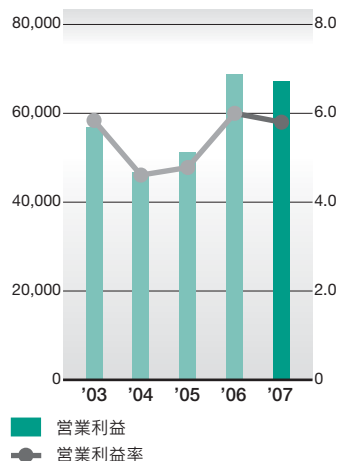
営業収益

(単位:百万円)



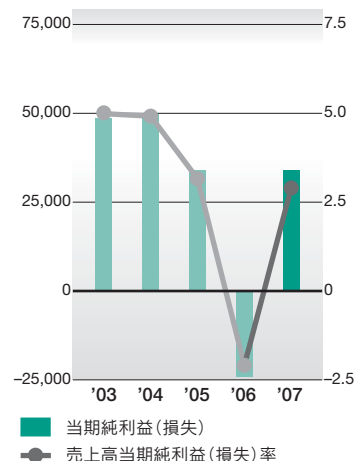
営業利益/営業利益率

(単位:百万円,%)



当期純利益(損失)/売上高当期純利益(損失)率

(単位:百万円,%)



さらに、2006年4月に発売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」については、2006年8月より15社の企業グループによる販売体制が整い、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指し、積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比1.5%、166億7百万円増加し、1兆1,615億68百万円となりました。一方、費用面では原油価格高騰の影響やデリバリー事業における諸費用の増加もあり、営業利益は前期比2.3%、15億60百万円減少の671億61百万円となりました。営業利益率は前期比0.2ポイント低下し、5.8%となりました。当期純損益は、前期の239億68百万円の純損失に対し、当期は338億13百万円の純利益となりました。当期純損益の改善は主に、前期に計上したデリバリー事業の事業分割に伴う土地評価損の計上が当期にはなかったためです。当期純利益率は、前期の-2.1%から、当期は2.9%に改善しました。

セグメント情報

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

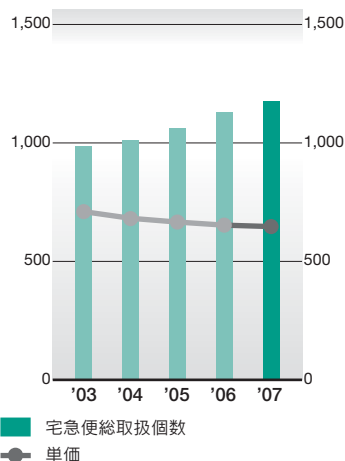
<デリバリー事業>

デリバリー事業は、宅急便事業やメール便事業など、主に一般個人消費者や中小企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う事業です。

宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、セグメントした市場ごとに積極的な営業を展開しました。2006年11月にはネットオークションを利用されるお客様に、落札後の決済から配送までを安心して便利に利用していただける「オークション宅急便」を発売するなど、お客様の利便性の向上を図りました。その結果、宅急便の総取扱個数は11億74百万個となりました。このうちクール宅急便は前期比5.7%、7百万個増加し、1億45百万個となりました。商品代金の支払いを商品と引き換えに行う宅急便コレクトは、前期比6.5%、5百万個増加しました。またスピーディで確実な時間内配達を約束するタイムサービスは、前期比2.6%増加の18百万個にとどまりました。宅急便単価は、前期の653円から6円下落し、647円となりました。

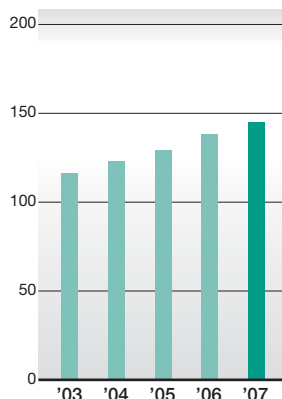
宅急便総取扱個数／単価

(単位:百万個、円)



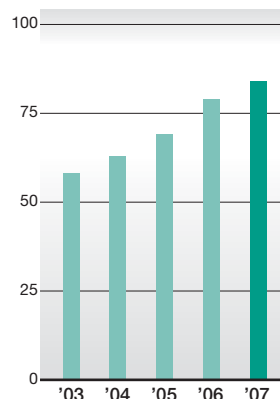
クール宅急便総取扱個数

(単位:百万個)



宅急便コレクト総取扱個数

(単位:百万個)



クロネコメール便事業につきましては、2006年4月よりメール便事業本部を設置し、品質・作業生産性の向上を目的とした体制強化に取り組みました。また、2006年10月には商品のリニューアルを実施するとともに、「クロネコメール便速達サービス」を発売するなど、積極的な営業を展開しました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は19億70百万冊となり、前期比13.6%、2億35百万冊増加しました。クロネコメール便単価は、前期の69円から3円下落し、66円となりました。

以上の結果、テリバリー事業の営業収益は9,346億7百万円と、前期比2.9%、263億79百万円増加しました。一方、費用面においては原油価格の高騰、改正道路交通法の施行の影響およびクロネコメール便の配達体制の強化に伴う費用の増加があり、営業利益は433億2百万円と、前期比7.7%、36億8百万円減少しました。

宅急便総取扱個数と単価

3月31日終了の連結会計年度	2003	2004	2005	2006	2007
宅急便総取扱個数(百万個)	983	1,011	1,063	1,128	1,174
クール宅急便	115	122	129	137	145
宅急便コレクト	58	63	68	78	83
タイムサービス	16	16	17	17	18
単価(円)	710	682	666	653	647

クロネコメール便総取扱冊数と単価

	2003	2004	2005	2006	2007
クロネコメール便総取扱冊数(百万冊)	606	994	1,432	1,734	1,970
単価(円)	103	84	73	69	66

<BIZ-ロジ事業>

BIZ-ロジ事業は、主に企業間の物流サービスを行う事業で、航空事業、海運事業、ロジスティクス事業などが含まれます。

BIZ-ロジ事業は、日本郵船グループとの戦略的提携に基づき、2006年10月より郵船航空サービス株式会社と成田国際空港発の共同混載を開始し、さらに、2006年12月には中部国際空港および関西国際空港発も開始しました。また、「JITBOXチャーター便」を利用した「機密文書セキュアサイクルパック」の販売を2006年12月に開始するなど、お客様のニーズに対応してきました。しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響があり、フォワーディング業務・ロジスティクス業務とも厳しい状況が続きました。

航空事業の営業収益は当期より航空貨物収入の計上方法を変更したこともあり、前期比29.5%、198億35百万円減少し、473億87百万円となりました。海運事業の営業収益は、前期比7.1%、14億11百万円増加し、211億58百万円となりました。ロジスティクス事業の営業収益は前期比13.0%、22億72百万円減少し、152億67百万円となりました。その結果、BIZ-ロジ事業の営業収益は913億92百万円と、前期比18.0%、200億95百万円減少しました。営業利益は37億95百万円と、前期比6.0%、2億41百万円減少しました。

<ホームコンビニエンス事業>

ホームコンビニエンス事業は、主に一般個人消費者中心の生活者向けサービス事業や物品販売を行っています。

引越事業は、競争激化による厳しい市場環境が続いたものの、「らくらく家財宅急便」は法人顧客の獲得などにより順調に推移し、営業収益は前期比5.5%、18億63百万円増加し、355億31百万円となりました。一方で物品販売は、食品・飲料の販売自粛の影響が残り、前期比9.5%、22億96百万円減少し、218億82百万円となりました。その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は449億83百万円と、前期比1.1%、4億84百万円増加しました。費用面では諸経費の削減に努めた結果、営業利益は13億47百万円と、前期比253.2%増加しました。

<e-ビジネス事業>

e-ビジネス事業は、主に企業向けASP・情報システム開発事業を行っています。

e-ビジネス事業では、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとして、グループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めるとともに、2006年8月より重要情報追跡ASPサービスを開始するなど積極的な営業を展開し、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移しました。その結果、e-ビジネス事業の営業収益は307億14百万円と、前期比9.8%、27億31百万円増加しました。営業利益は50億29百万円と、前期比39.3%、14億17百万円増加しました。

<フィナンシャル事業>

フィナンシャル事業は、主に企業、一般消費者向け決済・金融商品提供事業を行っています。

フィナンシャル事業は、2006年5月より「らくらく家財宅急便」のコレクトサービスの取扱を開始し、お客様の利便性の向上に努めるとともに、2006年8月には本人認証サービス(3Dセキュア)を宅急便コレクト注文時カード払いに導入し、ネットショッピングにおいて安心して取引ができる環境整備を行いました。その結果、フィナンシャル事業の営業収益は484億30百万円となり、前期比7.5%、33億90百万円増加しましたが、費用面では、支払利息および貸与資産消却費の増加等があり、営業利益は90億49百万円と、前期比5.9%、5億70百万円減少しました。

<その他の事業>

その他の事業は、ヤマトオートワークス(株)を中心とした車両整備事業、ボックスチャーター(株)を中心としたボックスチャーター事業を主として取り組んでおります。

その他の事業のうち、車両整備事業では、トラック運送事業者を対象とした移動を止めない車検をはじめ、お客様の車両維持管理すべてを行い、トータルなコストダウンを実現することで、取扱台数が順調に伸びました。また、2006年10月には、バス整備事業においても、同様なサービスを提供するため、共同出資会社を設立しました。また、「JITBOXチャーター便」については、15社の企業グループでの販売体制が整ったことにより、取扱本数は順調に推移しました。

損益の状況

営業費用

当期の営業費用は、前期比1.7%、181億67百万円増加して1兆944億7百万円となりました。営業費用の主な内訳は、下表のとおりです。

営業費用の内訳	(単位:百万円)		
3月31日に終了する連結会計年度	2006	2007	増減
人件費	¥ 563,267	¥ 580,188	¥16,921
下払い	387,956	402,605	14,649
車両費	31,502	34,968	3,466
その他経費	250,463	243,424	(7,039)
内部消去	(156,948)	(166,778)	(9,830)
合計	¥1,076,240	¥1,094,407	¥18,167

営業費用の主な増加要因は、人件費と下払いの増加です。クロネコメール便の品質向上を目的とした集配戦力の強化のため、人件費は前期に比べ、169億21百万円の増加、下払いは、前期に比べ、146億49百万円の増加となりました。

なお、当期の従業員数は、デリバリー事業のパートタイマーおよびフルタイマーの増加などにより、前期の152,787人から4,866人増加し、157,653人となりました。

その他の損益

その他の費用(純額)は3億36百万円となり、前期に比べて606億73百万円改善しました。これは主に、前期に計上したデリバリー事業の分割に伴う土地評価損601億61百万円が影響しています。

当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期の77億12百万円から591億13百万円改善し、668億25百万円となりました。法人税等は前期比11億94百万円増加し、324億70百万円となりました。

当期の税金等調整前当期純利益から法人税等324億70百万円および少数株主利益5億42百万円を差し引いた当期純損益は、純損失を計上した前期から577億81百万円改善し、338億13百万円の純利益となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は75.59円となり、ROEは7.8%となりました。

なお、年間配当金は前期と同額の1株当たり20.00円としました。

キャッシュ・フロー

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の営業活動における収入は807億63百万円となり、前期に比べ39億12百万円の減少となりました。これは、クロネコメール便の配達体制の強化に伴う人件費の増加により、営業利益が前期に比べ15億60百万円減少したこと、および法人税等の支払額が前期に比べ24億60百万円増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の投資活動における支出は608億98百万円となり、前期に比べ66億27百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が471億17百万円となり、前期に比べ55億51百万円増加したこと、および日本郵船(株)との戦略的提携に伴う株式取得および関係会社株式の売却によるものです。

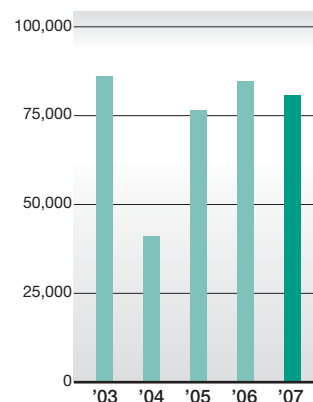
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の財務活動における支出は151億72百万円となり、前期に比べ101億83百万円の減少となりました。これは、主に社債の発行による収入49億43百万円および日本郵船(株)を引受先として自己株式の処分を行ったことによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は1,301億45百万円となり、前期末に比べ46億41百万円の増加となりました。

営業活動による キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



財政状態

当期末の流動資産は前期末比4.8%、194億95百万円増加し、4,251億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

投資その他の資産は、前期末比10.4%、114億92百万円増加し、1,214億76百万円となりました。主な増加要因は、日本郵船(株)との戦略的提携に伴う株式取得などによる投資有価証券の増加100億80百万円です。

以上の結果、当期末の総資産は、前期末比4.6%、364億99百万円増加し、8,297億21百万円となりました。

負債合計は、主に固定負債の増加により、前期末比3.3%、121億19百万円増加し、3,780億26百万円となりました。

流動負債では、短期借入金で前期末比105億6百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加などがあり、ほぼ前期末並みの2,847億26百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金や社債の増加により、前期末比11.4%、95億18百万円増加し、933億円となりました。

純資産合計は、4,516億95百万円となり、前期末に比べ243億80百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益338億13百万円を計上した一方で、自己株式の買付を99億98百万円行ったこと、剰余金の配当により93億80百万円減少したこと、および日本郵船(株)との戦略的提携に伴う自己株式の処分によるものです。

以上により、自己資本は4,452億63百万円となり、自己資本比率は前期末比0.3ポイント改善し、53.7%となりました。

資本的支出

当期の資本的支出はほぼ前期並みの488億81百万円となりました。事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	2006	2007
テリバリー事業	¥32,539	¥33,132
BIZ-ロジ事業	1,539	1,507
ホームコンビニエンス事業	381	408
e-ビジネス事業	1,465	605
フィナンシャル事業	11,825	11,773
その他の事業	1,086	1,408
内部消去	30	48
合計	¥48,865	¥48,881

テリバリー事業のネットワーク資産の増減は以下のとおりです。

	2006	2007	増減
車両台数(台)	54,693	51,386	(3,307)
事業所数(店)	10,777	13,171	2,394
取扱店(店)	289,598	282,719	(6,879)

今期の見通し

今期の経営環境は、原油価格の動向などの不透明な要因や、同業者間の競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、このような状況の中で「テリバリー事業の着実な拡大と非テリバリー事業の大幅な成長」を図るため、品質の向上に努めるほか、さらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に注力します。

今期は、税制改正に伴う減価償却制度の変更の影響を考慮し、営業収益1兆2,400億円、営業利益720億円、当期純利益390億円を見込んでいます。

主なリスクファクター

ヤマトグループが事業を遂行していくうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

営業収益における宅急便依存度の高さ

当社グループの連結営業収益に占める宅急便事業の構成比は当連結会計年度において6割以上を占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっています。

宅急便事業は、国内の景気動向の影響を少なからず受けます。また、取り扱う荷物の中に農産物がありますが、天候不順等自然の影響を受けます。さらに、中元、歳暮等贈答用の荷物については、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、荷物を発送するお客様にとっては、宅急便は宅配便サービスの中の選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社企業グループは価格による差別化よりもサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業等の専門分野においても、同様に人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うことと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社グループの将来の成長が鈍化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社企業グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してまいりました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金(注記2.c)	¥ 130,157	¥ 125,511	\$ 1,102,557
有価証券(注記4)	4,000	891	33,885
受取債権:			
受取手形及び売掛金	136,130	129,352	1,153,159
割賦売掛金(注記3)	103,419	113,648	876,063
貸倒引当金	(6,618)	(6,773)	(56,065)
たな卸資産	2,177	2,667	18,442
繰延税金資産(注記9)	17,452	17,467	147,836
前払費用及びその他の流動資産	38,386	22,845	325,163
流動資産合計	425,103	405,608	3,601,040
有形固定資産—取得価額:			
土地(注記5.6)	91,833	92,030	777,916
建物及び構築物(注記5)	237,142	232,054	2,008,831
車両運搬具	169,249	185,175	1,433,703
リース資産	27,358		231,751
機械装置及び器具備品	86,345	97,528	731,430
建設仮勘定	9,836	4,557	83,317
計	621,763	611,344	5,266,948
減価償却累計額	(338,621)	(333,714)	(2,868,452)
有形固定資産合計	283,142	277,630	2,398,496
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4.6)	56,385	46,305	477,640
非連結子会社及び関連会社への投資:			
以下の関係会社投資評価引当金控除後			
2007年—118百万円(1,000千米ドル)			
2006年—75百万円	1,654	401	14,014
長期貸付金	3,155	3,002	26,728
敷金	25,917	26,699	219,540
繰延税金資産(注記9)	12,870	11,010	109,017
その他の資産	21,495	22,567	182,081
投資その他の資産合計	121,476	109,984	1,029,020
資産の部合計	¥ 829,721	¥ 793,222	\$ 7,028,556

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結損益計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業収益	¥1,161,568	¥1,144,961	\$9,839,624
営業費用:			
営業原価	1,064,044	1,043,372	9,013,501
販売費及び一般管理費	30,363	32,868	257,203
営業費用合計	1,094,407	1,076,240	9,270,704
営業利益	67,161	68,721	568,920
その他の(収益)費用:			
受取利息及び配当金	(786)	(559)	(6,656)
支払利息	259	500	2,191
連結調整勘定償却額		(130)	
リース資産減価償却費修正益		(1,250)	
投資有価証券売却益	(19)	(45)	(162)
関係会社株式売却益	(608)		(5,149)
固定資産除売却損	919	1,121	7,783
減損損失(注記5)	1,127	2,177	9,550
社債発行費償却	9	4	74
土地評価損		60,161	
その他一純額	(565)	(970)	(4,789)
その他の費用一純額	336	61,009	2,842
税金等調整前当期純利益	66,825	7,712	566,078
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	31,734	35,152	268,814
法人税等調整額	736	(3,876)	6,238
法人税等合計	32,470	31,276	275,052
少数株主利益	542	404	4,593
当期純利益(損失)	¥ 33,813	¥ (23,968)	\$ 286,433
		単位:円	単位:米ドル
	2007	2006	2007
1株当たり情報(注記2.s、12):			
当期純利益(損失)	¥ 75.59	¥ (53.47)	\$ 0.64
潜在株式調整後当期純利益	74.00		0.63
年間配当額	20.00	20.00	0.17

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結株主資本等変動計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度

	単位:千株			単位:百万円						
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産合計
2005年4月1日現在の残高	450,119	¥120,550	¥133,455	¥232,151	¥ 4,325	¥(653)	¥(31,036)	¥458,792		¥458,792
新規連結による利益剰余金増加高				3				3		3
当期純損失				(23,968)				(23,968)		(23,968)
配当金(1株当たり18円)				(8,101)				(8,101)		(8,101)
役員賞与				(113)				(113)		(113)
自己株式の取得	(4,773)						(10,545)	(10,545)		(10,545)
自己株式の処分	19		4				30	34		34
自己株式の消却			(20,011)				20,011			
転換社債の転換による株式の発行	43	26	26					52		52
その他有価証券評価差額金の増加(純額)					7,055			7,055		7,055
為替換算調整勘定						481		481		481
2006年3月31日現在の残高	445,408	120,576	113,474	199,972	11,380	(172)	(21,540)	423,690		423,690
2006年3月31日現在の残高の組替(注記2.k)									¥3,625	3,625
新規連結による利益剰余金増加高				53				53		53
当期純利益				33,813				33,813		33,813
配当金(1株当たり21円)				(9,380)				(9,380)		(9,380)
役員賞与				(71)				(71)		(71)
連結除外による利益剰余金減少高				(161)				(161)		(161)
自己株式の取得	(5,437)						(10,336)	(10,336)		(10,336)
自己株式の処分	2,566		1,279				4,745	6,024		6,024
転換社債の転換による株式の発行	233	141	141					282		282
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					1,203	146		1,349	2,807	4,156
2007年3月31日現在の残高	442,770	¥120,717	¥114,894	¥224,226	¥12,583	¥(26)	¥(27,131)	¥445,263	¥6,432	¥451,695

	単位:千米ドル(注記1)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産合計
2006年3月31日現在の残高	\$1,021,396	\$961,238	\$1,693,960	\$ 96,397	\$(1,460)	\$(182,462)	\$3,589,069		\$3,589,069
2006年3月31日現在の残高の組替(注記2.k)								\$30,707	30,707
新規連結による利益剰余金増加高			449				449		449
当期純利益			286,433				286,433		286,433
配当金(1株当たり0.18米ドル)			(79,461)				(79,461)		(79,461)
役員賞与			(597)				(597)		(597)
連結除外による利益剰余金減少高			(1,366)				(1,366)		(1,366)
自己株式の取得						(87,558)	(87,558)		(87,558)
自己株式の処分		10,837				40,193	51,030		51,030
転換社債の転換による株式の発行	1,194	1,194					2,388		2,388
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				10,192	1,238		11,430	23,776	35,206
2007年3月31日現在の残高	\$1,022,590	\$973,269	\$1,899,418	\$106,589	\$ (222)	\$(229,827)	\$3,771,817	\$54,483	\$3,826,300

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結キャッシュ・フロー計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 66,825	¥ 7,712	\$ 566,078
調整:			
法人税等の支払額	(37,785)	(35,325)	(320,080)
減価償却費	40,150	35,003	340,109
固定資産除売却損	919	1,121	7,783
減損損失	1,127	2,177	9,550
土地評価損		60,161	
投資有価証券売却益	(628)	(45)	(5,321)
資産及び負債の増減額(新規連結による影響調整後の純額):			
売上債権の減少(増加)額	3,568	(5,124)	30,229
たな卸資産の減少額	582	114	4,933
仕入債務の増加額	4,209	9,812	35,650
退職給付引当金の増加額	3,207	9,729	27,162
その他—純額	(1,411)	(660)	(11,952)
小計	13,938	76,963	118,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,763	84,675	684,141
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	1,144	724	9,693
有形固定資産の取得による支出	(47,117)	(41,566)	(399,125)
投資有価証券の売却による収入	4,435	436	37,571
投資有価証券の取得による支出	(16,030)	(7,029)	(135,793)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付けによる支出(収入)	(1,270)	73	(10,760)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(4,780)	
長期貸付金の回収による収入	2,159	2,523	18,292
長期貸付けによる支出	(2,332)	(2,457)	(19,758)
その他	(1,887)	(2,195)	(15,989)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,898)	(54,271)	(515,869)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	37,521	42,000	317,840
短期借入金の返済による支出	(48,033)	(80,752)	(406,887)
長期借入債務による収入	9,944	36,740	84,231
長期借入債務の返済による支出	(680)	(4,780)	(5,760)
配当金の支払額	(9,565)	(8,138)	(81,021)
少数株主からの払込による収入		35	
自己株式の売買による収支	(4,312)	(10,511)	(36,529)
その他	(47)	51	(395)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,172)	(25,355)	(128,521)
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	263	398
現金及び現金同等物の純増額	4,740	5,312	40,149
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	84	162	714
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	(190)		(1,606)
分割による現金及び現金同等物の受入	7		60
現金及び現金同等物の期首残高	125,504	120,030	1,063,141
現金及び現金同等物の期末残高	¥130,145	¥125,504	\$1,102,458

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「日本の会計基準」)に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

2005年12月27日、日本の企業会計基準委員会(ASBJ)は、株主資本等変動計算書に関する新会計基準を公表し、2006年5月1日以後開始する事業年度から適用されることとしております。連結株主資本等変動計算書は、国際会計の実務に沿って任意に作成されておりましたが、現在は日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の下、「連結株主資本等変動計算書」の作成が本事業年度より必要とされております。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2006年度の連結財務諸表については、2007年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2007年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=118.05円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2007年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社37社(2006年は50社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2007年及び2006年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利及び手数料を含む割賦売掛金を、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上いたします。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
現金	¥130,157	¥125,511	\$1,102,557
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(6)	(7)	(50)
現金に含まれる当座借越	(6)		(49)
現金及び現金同等物	¥130,145	¥125,504	\$1,102,458

d. たな卸資産

主に貯蔵品で構成されるたな卸資産は先入先出法による原価法で計上しております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2007年3月31日および2006年3月31日に売買目的有価証券は保有していません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守及び修繕は修繕費として計上されております。

g. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引前将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

h. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。

社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。

i. 退職年金制度

当社及び大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて2006年12月1日より新たに確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型制度を採用しております。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度及び企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

j. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、事業年度末で取締役及び監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

k. 純資産の表示

2005年12月9日、ASBJは純資産の表示に関する新会計基準を公表しました。この会計基準により、従来負債項目として表示されていたいくつかの科目が純資産項目として表示されます。それらの科目には、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益があげられます。この基準は2006年5月1日以後開始する事業年度から適用され、この新会計基準に沿って2007年3月31日終了の連結貸借対照表は表示されております。

l. リース取引

リース取引はすべて、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として処理した場合の情報を注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

m. 役員賞与

2005年3月31日以前に終了した事業年度の取締役と監査役に対する報酬は、定時株主総会で承認された事業年度の未処分利益の減少として会計処理されておりました。ASBJは企業会計基準委員会実務対応報告13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。当該報告では会社が「収益に対応した発生主義で役員報酬を計上することを推奨しているものの、依然、利益処分案の承認に基づき未処分利益を直接減少させることも認めておりました。

ASBJは、上記の会計基準に代替して2005年11月29日に「役員賞与に関する会計基準」を公表しました。新しい会計基準の下では、取締役と監査役に対する報酬は費用処理すべきとされ、未処分利益から直接減額する処理を認めておりません。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度に適用されております。企業は、その賞与が帰属する事業年度において、役員賞与を計上しなければなりません。

当社グループは2007年3月31日終了連結会計年度より役員賞与における新会計基準を採用しております。2007年3月31日終了連結会計年度において、この会計基準の採用により税金等調整前当期純利益は58百万円(498千ドル)減少しております。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌事業年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. テリパティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためテリパティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らすために採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的または投機目的ではテリパティブを行っておりません。

テリパティブと外貨建取引は以下のように、分類、会計処理されます。

(a) 全てのテリパティブ取引は時価で評価され、資産または負債に計上されております。

テリパティブ取引による損益は、損益計算書に計上されております。

(b) ヘッジ目的のテリパティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性および有効性があり、ヘッジ会計の要件を満たす場合、テリパティブにおける損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるのではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益に含めて計上しております。

r. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

t. 新会計基準の公表

(棚卸資産の評価)

日本の会計基準のもと、現在はたな卸資産は取得原価あるいは時価が取得原価よりも下落した場合には時価をもって評価されます。2006年7月5日、ASBJは企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表し、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用も可能となります。本会計基準では、正常営業循環過程において販売目的で保有する棚卸資産の正味売却価額が、取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって評価するとしております。正味売却価額とは売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいいます。適切な場合には、正味売却価額に代えて再調達価額を使用することもできます。本会計基準は、トレーディング目的で保有する棚卸資産についても、市場価値をもって評価する必要があるとしてもしています。

(リース会計)

2007年3月30日、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する会計処理を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

現在の会計基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買処理を原則としつつも、借手の連結財務諸表に仮に売買処理した場合の情報の注記を行うことを条件に賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をすることができます。

本会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行います。本会計基準は2008年4月1日以後開始される事業年度から適用され、2007年4月1日以後開始の事業年度からも早期適用が可能となっております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一)

現在の日本の会計基準によると、企業は、明らかに合理的でないとも認められる場合を除き、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている財務諸表を使用することが可能であります。2006年5月17日、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。1) 連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3) その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する連結会計年度に適用され、早期適用も可能であります。

3. 割賦売掛金

2007年および2006年の売上に対する割賦売上の割合は1.0%および1.1%であります。

2007年3月31日の割賦売掛金の年次償還額及び関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2008	¥ 50,162	¥ 8,703	\$424,918	\$ 73,722
2009	27,363	5,974	231,796	50,603
2010	14,699	3,539	124,515	29,979
2011	7,078	1,868	59,954	15,822
2012	3,059	835	25,917	7,075
2013以降	1,058	314	8,963	2,665
合計	¥103,419	¥21,233	\$876,063	\$179,866

4. 有価証券及び投資有価証券

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
公社債	¥ 4,000		\$ 33,885
その他		¥ 891	
合計	¥ 4,000	¥ 891	\$ 33,885
固定資産:			
市場性のある株式	¥42,161	¥33,918	\$357,150
市場性のない株式	3,014	2,039	25,531
その他	11,210	10,348	94,959
合計	¥56,385	¥46,305	\$477,640

2007年3月31日及び2006年3月31日現在、その他有価証券及び満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥23,131	¥19,388	¥358	¥42,161
その他	10,025	28		10,053
満期保有目的債券	4,000		6	3,994

分類:	単位:百万円			
	2006			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥13,121	¥20,799	¥ 2	¥33,918
その他	5,010	1		5,011
満期保有目的債券	4,891		20	4,871

分類:	単位:千米ドル			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	\$195,942	\$164,237	\$3,029	\$357,150
その他	84,924	233		85,157
満期保有目的債券	33,885		54	33,831

2007年3月31日および2006年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価額		単位:千米ドル
	単位:百万円	2006	
	2007		2007
その他有価証券:			
株式	¥3,014	¥2,039	\$25,531
優先出資証券	1,000	1,000	8,471

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ34百万円(286千米ドル)、及び265百万円であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益は、2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ19百万円(162千米ドル)、45百万円であります。

2007年3月31日現在の満期保有目的債券に分類される有価証券の契約上の満期日ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

1年以内	単位:百万円	単位:千米ドル
	満期保有目的債券	満期保有目的債券
	¥4,000	\$33,885

5. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、2007年3月31日終了連結会計年度においてはヤマト運輸株式会社秋田主管支店他3つの資産グループ、2006年3月31日終了連結会計年度においては京都ヤマト運輸株式会社京都支店他6つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を1,127百万円(9,550千米ドル)及び2,177百万円、それぞれ計上しております。

ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越によるものであります。2007年3月31日及び2006年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ0.048%~1.680%及び0.570%~1.680%であります。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
2007~2012年満期1.340%~2.295%			
銀行借入金	¥43,820	¥39,500	\$371,199
2007年12月満期1.05%無担保社債	2,000	2,000	16,942
2010年11月満期1.59%無担保社債	5,000		42,355
2009年9月満期転換価額1,211.80円			
1.2%無担保転換社債	13,087	13,369	110,860
合計	63,907	54,869	541,356
1年以内返済予定額の控除	(3,180)	(680)	(26,938)
合計	¥60,727	¥54,189	\$514,418

2007年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥ 3,180	\$ 26,938
2009	15,180	128,589
2010	35,007	296,544
2011	5,180	43,880
2012	5,180	43,880
2013以降	180	1,525
合計	¥63,907	\$541,356

2007年3月31日現在、帳簿価額209百万円(1,772千米ドル)の土地が13百万円(110千米ドル)の短期借入金の担保となっております。2007年3月31日現在、帳簿価額12百万円(104千米ドル)の投資有価証券が代理店等の営業保証金として差し入れられております。

2007年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式10,800千株への転換が可能であります。転換価額は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

7. 退職金および年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払と厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、およびある年齢以上の自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
予測給付債務	¥ 78,942	¥ 76,037	\$ 668,720
年金資産の公正価値	(60,775)	(56,319)	(514,827)
未認識数理計算上の差異	7,751	3,067	65,658
前払年金費用	30	34	257
債務(純額)	¥ 25,948	¥ 22,819	\$ 219,808

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 4,352	¥ 4,929	\$36,864
利息費用	1,506	1,620	12,760
年金資産の期待運用収益	(1,114)	917	(9,440)
数理計算上の差異の費用処理額	3,373	7,393	28,578
退職給付費用(純額)	¥ 8,117	¥ 14,859	\$68,762

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	2.0%	(2.0)%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

上記の他、総合型厚生年金基金制度におきまして、2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において、拠出額割合に基づき算出された年金資産の合計はそれぞれ663百万円(5,613千米ドル)及び797百万円です。

8. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は会社法に従っております。会社法は、商法から様々な点について改廃され、2006年5月1日以降開始または終了する事業年度において発生するほとんどの取引に適用されます。財務及び会計に影響を与える重要な変更は以下の通りであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて事業年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記の全ての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて1年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が「分配可能額」と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と利益準備金全体を取崩しできるとしています。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対する国税及び地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
流動:			
未払費用	¥ 10,771	¥ 10,643	\$ 91,245
事業税	2,253	2,126	19,083
貸倒引当金	1,472	1,495	12,470
法定福利費	1,452	1,409	12,305
その他	1,551	1,835	13,136
評価性引当額			(3)
繰延税金資産合計一流動	¥ 17,499	¥ 17,508	\$ 148,236
固定:			
退職給付引当金	¥ 10,290	¥ 9,072	\$ 87,165
投資有価証券	2,702	2,692	22,892
非連結子会社及び関係会社への投資	197	196	1,672
土地評価損	27,182	26,598	230,253
減損損失	3,265	2,797	27,661
電話加入権評価損	604	603	5,115
未実現利益	698	678	5,915
その他	1,631	980	13,813
評価性引当額	(32,303)	(28,546)	(273,640)
繰延税金資産合計一固定	¥ 14,266	¥ 15,070	\$ 120,846

繰延税金負債:

	2007	2006	2007
流動:			
その他	¥ 47	¥ 41	\$ 400
繰延税金負債合計一流動	¥ 47	¥ 41	\$ 400
固定:			
その他有価証券評価差額金	¥ 5,421	¥ 8,335	\$ 45,920
その他	528	548	4,479
繰延税金負債合計一固定	¥ 5,949	¥ 8,883	\$ 50,399
繰延税金資産の純額	¥ 25,769	¥ 23,654	\$ 218,283

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
住民税均等割	3.5	28.4
評価性引当額	4.2	322.2
その他(純額)	0.9	15.0
法人税等の負担率	48.6%	405.6%

10. リース

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引の支払リース料の総額は、2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ4,413百万円(37,382千米ドル)、及び4,022百万円となりました。

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額に関する見積り情報は次のとおりであります。

単位:百万円					
2007					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥503	¥19,501	¥681	¥20,784
減価償却累計額	44	146	7,869	207	8,266
リース物件純額	¥55	¥357	¥11,632	¥474	¥12,518

単位:千米ドル					
2007					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	\$843	\$4,257	\$165,194	\$5,767	\$176,061
減価償却累計額	376	1,233	66,661	1,747	70,017
リース物件純額	\$467	\$3,024	\$ 98,533	\$4,020	\$106,044

単位:百万円					
2006					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥386	¥19,438	¥508	¥20,431
減価償却累計額	33	136	7,275	137	7,581
リース物件純額	¥66	¥250	¥12,163	¥371	¥12,850

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,149	¥ 528	\$ 35,146	\$4,472
1年超の支払額	8,369	586	70,898	4,966
合計	¥12,518	¥1,114	\$106,044	\$9,438

	単位:百万円	
	2006	2006
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,026	¥ 591
1年超の支払額	8,824	1,084
合計	¥12,850	¥1,675

(2) 貸主側

2007年3月31日現在のファイナンス・リース取引に関するリース資産の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
	リース資産	リース資産	リース資産	リース資産
取得価額	¥27,358	¥231,751	\$231,751	\$231,751
減価償却累計額	10,725	90,853	90,853	90,853
期末残高	¥16,633	¥140,898	\$140,898	\$140,898

2007年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リースに関する将来の受取リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
1年内	¥ 5,891	¥ 49,901	\$ 49,901	\$ 49,901
1年超	12,092	102,431	102,431	102,431
合計	¥17,983	¥152,332	\$152,332	\$152,332

2007年3月31日終了連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
受取リース料	¥5,204	¥44,079	\$44,079	\$44,079
減価償却費	4,746	40,203	40,203	40,203
受取利息相当額	748	6,334	6,334	6,334

11. 偶発債務

2007年3月31日現在の保証及び保証類似行為に関する偶発債務は、関係会社以外の会社の借入金を、関連のない18社とともに連帯保証している92百万円(781千米ドル)と、非連結子会社の借入金を保証している141百万円(1,197千米ドル)であります。

12. 1株当たり利益

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

2007年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		単位:千株		単位:円		単位:米ドル	
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	1株当たり利益	1株当たり利益	1株当たり利益		
1株当たり当期純利益－								
普通株主に帰属する当期純利益	¥33,813	447,350	¥75.59	\$0.64				
希薄化証券の影響－								
転換社債	99	10,909						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－								
算定された当期純利益	¥33,912	458,259	¥74.00	\$0.63				

なお、2006年3月31日現在の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

13. セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円								
2007								
	テレビバラエー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	¥934,607	¥ 91,392	¥44,983	¥30,714	¥ 48,430	¥11,442		¥1,161,568
セグメント間の内部営業収益	36,123	12,644	14,028	17,132	6,666	77,650	¥(164,243)	
営業収益合計	970,730	104,036	59,011	47,846	55,096	89,092	(164,243)	1,161,568
営業費用	927,428	100,241	57,664	42,817	46,047	52,564	(132,354)	1,094,407
営業利益	¥ 43,302	¥ 3,795	¥ 1,347	¥ 5,029	¥ 9,049	¥36,528	¥ (31,889)	¥ 67,161
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	¥457,672	¥ 46,935	¥15,623	¥24,529	¥211,861	¥19,711	¥ 53,390	¥ 829,721
減価償却費	28,059	1,025	500	1,150	8,605	777	34	40,150
資本的支出	33,132	1,507	408	605	11,773	1,408	48	48,881

単位:千米ドル								
2007								
	テレビバラエー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	\$7,917,045	\$774,182	\$381,047	\$260,174	\$ 410,252	\$ 96,924		\$9,839,624
セグメント間の内部営業収益	305,995	107,102	118,836	145,132	56,462	657,773	\$(1,391,300)	
営業収益合計	8,223,040	881,284	499,883	405,306	466,714	754,697	(1,391,300)	9,839,624
営業費用	7,856,232	849,141	488,470	362,703	390,057	445,271	(1,121,170)	9,270,704
営業利益	\$ 366,808	\$ 32,143	\$ 11,413	\$ 42,603	\$ 76,657	\$309,426	\$ (270,130)	\$ 568,920
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	\$3,876,936	\$397,585	\$132,340	\$207,784	\$1,794,669	\$166,976	\$ 452,266	\$7,028,556
減価償却費	237,689	8,682	4,237	9,746	72,892	6,579	284	340,109
資本的支出	280,664	12,761	3,459	5,128	99,725	11,923	411	414,071

当社グループは、2007年3月31日終了連結会計年度よりセグメンテーションの方法を変更しております。

2006年3月31日終了連結会計年度におけるセグメント情報を、変更後のセグメンテーションにより区分すると次のとおりであります。

単位:百万円								
2006								
	テレビバラエー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	¥908,228	¥111,487	¥44,499	¥27,983	¥ 45,040	¥ 7,724		¥1,144,961
セグメント間の内部営業収益	31,151	13,401	15,524	16,616	6,597	38,167	¥(121,456)	
営業収益合計	939,379	124,888	60,023	44,599	51,637	45,891	(121,456)	1,144,961
営業費用	892,469	120,852	59,642	40,987	42,018	44,330	(124,058)	1,076,240
営業利益	¥ 46,910	¥ 4,036	¥ 381	¥ 3,612	¥ 9,619	¥ 1,561	¥ 2,602	¥ 68,721
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	¥424,894	¥ 49,808	¥16,840	¥23,262	¥222,793	¥19,791	¥ 35,834	¥ 793,222
減価償却費	24,043	1,017	530	1,131	7,579	701	2	35,003
資本的支出	32,539	1,539	381	1,465	11,825	1,086	30	48,865

注: テレビバラエー事業: 宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家庭内清掃といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、個品割賦購入あつせんといった企業および一般消費者をターゲットとした金融サービス
 その他の事業: 車両整備事業、幹線輸送および人材派遣業などを中心としたグループサポート事業およびシェアードサービス

(2) 所在地別セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2007					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,136,854	¥13,932	¥3,373	¥ 7,409		¥1,161,568
セグメント内	5,472	3,458	1,636	4,353	¥(14,919)	
営業収益合計	1,142,326	17,390	5,009	11,762	(14,919)	1,161,568
営業費用	1,075,480	16,914	5,164	11,579	(14,730)	1,094,407
営業利益(損失)	¥ 66,846	¥ 476	¥ (155)	¥ 183	¥ (189)	¥ 67,161
資産	¥ 741,225	¥ 3,320	¥1,523	¥ 4,930	¥ 78,723	¥ 829,721

	単位:千米ドル					
	2007					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	\$9,630,272	\$118,019	\$28,573	\$62,760		\$9,839,624
セグメント内	46,359	29,294	13,858	36,873	\$(126,384)	
営業収益合計	9,676,631	147,313	42,431	99,633	(126,384)	9,839,624
営業費用	9,110,378	143,284	43,744	98,082	(124,784)	9,270,704
営業利益(損失)	\$ 566,253	\$ 4,029	\$ (1,313)	\$ 1,551	\$ (1,600)	\$ 568,920
資産	\$6,278,904	\$ 28,125	\$12,905	\$41,760	\$ 666,862	\$7,028,556

	単位:百万円					
	2006					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,120,372	¥14,292	¥3,324	¥6,973		¥1,144,961
セグメント内	5,047	3,352	1,444	2,664	¥ (12,507)	
営業収益合計	1,125,419	17,644	4,768	9,637	(12,507)	1,144,961
営業費用	1,056,925	17,306	4,976	9,540	(12,507)	1,076,240
営業利益(損失)	¥ 68,494	¥ 338	¥ (208)	¥ 97		¥ 68,721
資産	¥ 665,639	¥ 3,247	¥1,426	¥4,196	¥118,714	¥ 793,222

営業収益及び資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ26,243百万円(222,304千米ドル)及び27,078百万円です。

14. 後発事象

a. 株式会社丸井の宅配事業の取得

2007年5月27日、当社は株式会社丸井(以下「丸井」)との業務提携における基本合意を締結いたしました。基本合意は当社グループが、丸井の100%子会社の宅配事業を取得することに関するものです。

この取引の概要は以下のとおりです。

分割会社の名称	— 株式会社ムービング(丸井の100%子会社)
承継会社の名称	— ヤマトホームコンビニエンス株式会社(当社の100%子会社)
承継する事業の内容	— 宅配事業、家電工事業および引越事業
承継される資産・負債の額	— 事業承継日における公正価値による承継
分割の時期(予定)	— 2007年9月1日

b. 利益処分

2007年6月27日に開催された株主総会において、2007年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり10円(0.08米ドル)	¥4,428	\$37,507



独立監査人の監査報告書

ヤマトホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の日本円で開示された2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2007年3月31日及び2006年3月31日現在のヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は日本円金額から米ドル金額への換算も含んでおり、これらの換算は注記1に記載された基準に基づき換算されている。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜のために表示されたものである。

デロイトトウシュートーマツ

2007年6月27日

(注)上記監査報告書の和訳は当社が行ったものであります。

会社データ

本社

ヤマトホールディングス株式会社
東京都中央区銀座二丁目16番10号
電話：(03)3541-4141
FAX：(03)5565-3427

主な子会社

デリバリー事業

ヤマト運輸(株)※
沖縄ヤマト運輸(株)※
ヤマトダイヤログ&メディア(株)※

BIZ-ロジ事業

ヤマトロジスティクス(株)※
ヤマトパッキングサービス(株)※
ヤマト包装技術研究所(株)※
湖南工業(株)※
Yamato Transport U.S.A., Inc.※
Yamato Transport Europe B.V.※
大和運輸(香港)有限公司※
Yamato Transport (S) Pte. Ltd.※
Taiwan Yamato International Logistics Inc.※
Yamato International Logistics Co., Ltd.※
Yamato Transport (U.K.) Ltd.
雅瑪多(上海)物流有限公司
Yamato Transport (M) Sdn. Bhd.

ホームコンビニエンス事業

ヤマトホームコンビニエンス(株)※
北海道ヤマトホームコンビニエンス(株)※
東北ヤマトホームコンビニエンス(株)※
北信越ヤマトホームコンビニエンス(株)※
中部ヤマトホームコンビニエンス(株)※
関西ヤマトホームコンビニエンス(株)※
中国ヤマトホームコンビニエンス(株)※
四国ヤマトホームコンビニエンス(株)※
九州ヤマトホームコンビニエンス(株)※
ブックサービス(株)※

e-ビジネス事業

ヤマトシステム開発(株)※
ヤマトキャリアサービス(株)※
Yamato Systems U.S.A., Inc.※
ヤマトコンタクトサービス(株)
Dream Create(株)

フィナンシャル事業

ヤマトフィナンシャル(株)※
ヤマトリース(株)※
ファインクレジット(株)※

その他

ヤマトオートワークス(株)※
ヤマトオートワークス沖縄(株)※
京都ヤマト運輸(株)※
神戸ヤマト運輸(株)※
ボックスチャーター(株)※
ヤマトボックスチャーター(株)※
ヤマト・スタッフ・サプライ(株)※
ヤマトマネージメントサービス(株)※
ヤマト物流設計(株)※
ヤマトオートワークス北信越(株)
(株)スワン
(株)スワンネット

※は、連結対象子会社となっています。

株式の状況

発行可能株式総数：
1,787,541,000株
発行済株式総数：
457,295,372株

上場証券取引所

東京証券取引所

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

定時株主総会

6月中に開催

会計監査人

監査法人トーマツ

大株主の状況

	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.42%
株式会社みずほ銀行	3.77%
ヤマトグループ社員持株会	2.97%
明治安田生命保険相互会社	2.68%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	2.20%
ヤマトグループ取引先持株会	2.05%
住友生命保険相互会社	1.85%
ジェービーエムシービー ユーエスエー レジデンツ ベンション ジャステック レンド 385051	1.50%
株式会社損害保険ジャパン	1.42%
計	32.07%

株価の推移

	(東京証券取引所)	
	高値	安値
第1四半期	2,570	1,762
第2四半期	2,155	1,685
第3四半期	1,872	1,712
第4四半期	1,993	1,788
所有者別状況		
金融機関	39.79%	
証券会社	2.09%	
その他の法人	7.19%	
外国法人等	32.15%	
個人その他	18.78%	
計	100.00%	

(2007年3月31日現在)

